

V. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

1) 大学全体

本学は、大学の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を以下のように定めている。また、各学部および研究科は、入学までに修得しておくべき能力、入学にあたっての意欲や関心を踏まえて、それぞれが求める学生像を明示したうえで、学生の受け入れ方針を定めている。これらの方針は、大学ホームページで公表するとともに、学部の学生の受け入れ方針については『同志社大学入学試験要項（一般選抜入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験）』（以下「学部入試要項」）等に、研究科の学生の受け入れ方針については『同志社大学大学院入学試験要項』（以下「大学院入試要項」）に掲載して周知を図っている（資料V-1、V-2、V-3 p. I～III、V-4 冒頭、V-5 p. 3～6 V-6 p. 2～5、V-7 p. 2、V-8 p. 3、V-9 冒頭、V-10 冒頭、V-11 冒頭、V-12 冒頭、V-13 冒頭、V-14 p. i～xii、V-15 p. i～xii、V-16 冒頭）。

同志社大学 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

同志社大学は、創立者新島襄の開学の理念に基づき、「豊かな知識を持つとともに、自由と愛と、そして個々の人格を重んじ、熱い心を持って国際社会に貢献する人を育む」ことを目的に、自由で明るい学風の根幹である同志社キリスト教主義を原点とした教育を行っています。この教育理念を基本に置きながら、同志社大学では、130年を越える長きにわたって、社会的視野と倜儻不羈（てきとうふき・『才気がすぐれ、独立心が旺盛で、条規では律しがたいこと』）の精神を兼ね備え、良心を手腕に運用しながら社会の発展に貢献できる人材を育成してきており、現在もその責務を果たすべく努力を積み重ねてきています。

同志社大学の学生受入に対する基本理念（アドミッション・ポリシー）は、上述の教育理念に基づいており、1）専門的・実学的能力を高める上で土台となる、幅広い教養と論理思考能力を育成するために必要な基礎学力を有し、2）知識の量だけでなく、社会的視野を持ち、大学での学習に対する意欲と熱意があり、3）優れた感性と特性を持った学生を受け入れることを目指し、多様な選抜制度を用意しています。

各学部および研究科の学生の受け入れ方針は、以下のとおりである。

2) 神学部

神学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

神学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

神学部は、人類が作り上げ蓄積してきた、生きるための知恵である宗教について、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界について、包括的・多角的・学際的な研究を通して、人間・言語・歴史・文化・社会に対する広く深い理解と知的洞察力を身に付けて、キリスト教関連のスペシャリストや宗教に関する知識を持ったスペシャリストとして文明の共存に貢献する人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

神学部の求める学生像

1. 宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界に対して強い関心を抱いている学生。
2. 人間・言語・歴史・文化・社会の多様性を重んじ、異なったものの見方を積極的に理解する態度を育もうとする学生。
3. 自らの精神を見詰め、人間の生きるべき道について謙虚に問い求める学生。
4. そうした学びを可能にするために、日本語で書かれた文献を正確に読解する能力、並びに論理的な日本語を用いて自らの考えを文章化するとともに、口頭で発表し、議論する能力を備えた学生。また、英語で書かれた基礎的な文献を読解できる程度の英語運用能力を備えた学生。さらに、世界史と日本史の基礎的な知識に通じているとともに、現代世界の動向にも関心を抱いている学生。

3) 文学部

文学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

文学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

文学部は、キリスト教主義・自由主義・国際主義に基づく人間形成を根本的な教育理念として、人文学の諸領域（英文学・哲学・美学芸術学・文化史学・国文学）における専門的な教育・研究を通して、現代の国際社会の諸課題に自立かつ実践的に対応する力を備えた人物を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

文学部の求める学生像

1. 言語、文学、思想、宗教、芸術、文化、歴史、社会などに対して幅広い興味と関心をもっている学生。
2. 何事も自明のことと思わず、自ら問題を発見し、合理的な手続きを踏んで、説得力のある解答を求めようとする学生。
3. 日本語・英語の基礎的な読解力、論理的な思考力、豊かな表現力を備えている学生。

4) 社会学部

社会学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

社会学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

社会学部は、同志社大学が掲げるキリスト教主義・自由主義・国際主義に基づく人間形成を根本的な教育理念として、社会科学・人文科学の諸領域（社会学・社会福祉学・メディア学・産業関係学・教育文化学）における専門的な教育・研究をおこなっています。そして、激動する社会において生じる諸課題を解決するための知識や技能を培い、自立かつ実践的に現代社会の変化に対応できる力を備えた人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

社会学部の求める学生像

1. 激動する社会や、そこにおける人間関係、社会と人間のより良い関係などについて幅広い興味と関心を持っている学生。
2. 社会において解決すべき諸問題を自ら発見し、科学的かつ合理的な方法によって解決しようとする意欲と態度を備えた学生。
3. 社会的マイノリティの問題を自分自身の問題として捉え、そのような立場からも、社会の動きを捉えることができる学生。
4. 社会に氾濫する情報の真偽を自分の目で確かめようとする態度や、批判的思考力、及び基礎的な情報リテラシーを身に付けている学生。
5. 日本語・英語の基礎的な言語力とコミュニケーション能力、論理的な思考力、自分の個性をいかした豊かな表現力を備えている学生。

5) 法学部

法学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

法学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

法学部は、法学・政治学についての体系的・専門的な知識と、リーガルマインド、問題発見・解決能力を備え、社会において幅広く活躍できる人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

法学部の求める学生像

1. 社会科学に関する一般的教養を備え、論理的思考力、高度な日本語能力、外国語能力を有する学生。
2. 進取の精神に富み、幅広い視野のもとで学問に取り組む意欲を持つ学生。
3. 広く国際的な視点を持ち、社会における活躍の場を求める意欲に富む学生。

6) 経済学部

経済学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

経済学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

経済学部は、長い歴史に培われてきた教育研究環境の下で、幅広い教養を身につけるための科目、経済学の系統的・段階的理解をはかる科目、および問題発見と問題解決能力の強化をはかる科目を提供し、主体的な学習を促すことにより、国際化する経済・社会の状況に対応し、広く社会のために行動しうる、自治自立の人物を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

経済学部の求める学生像

1. 同志社の建学の精神を尊重し、経済学部の教育目標の下での学習に強い関心を有する学生。
2. 広く社会に関心を持ち、表現・コミュニケーションの基礎となる言語的能力や論理的思考の基礎となる数理的能力を有し、かつ学業に対して真摯に取り組んでいる学生。
3. 経済学部における専門的知識および幅広い教養の修得に意欲を有する学生。

4. 主体的な学習や社会との連携において、問題発見・問題解決能力の修得に意欲を有する学生。

7) 商学部

商学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

商学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

商学部は、現代産業社会の経済活動について、基礎的な知識の修得をはかるとともに豊かな教養を培い、専門領域の体系的かつ系統的な教育方針に基づく学習と実践的能力の育成を通して、企業や産業に関わる諸問題を的確に分析し、その解決のための判断能力を身につけ、国内外の各分野において「良心を手腕に運用する」有為な人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

商学部の求める学生像

1. 日本や世界の人々が繰り広げる経済活動への幅広い興味を持つ学生を求めます。「好きこそものの上手なれ」というように、興味関心こそ意欲を持って学ぶうえでの必要条件です。企業や産業で起きている経済的な出来事（それを伝えるニュース）、組織の中の人々のさまざまな活動や人々の意欲・リーダーシップ、世界経済の現状など、商学部の学問内容につながる経済社会のさまざまな現象に対して、日頃から関心と興味をもつ学生を求めています。
2. 物事を判断・主張・批判する際に、常に明確な根拠（理由）を立てて説明することができ、また複雑な状況を整理し順序立てて記述（発言）することのできる論理的能力（説得力があり、分かりやすい文章が書ける能力）に優れている学生を求めています。
3. 目的意識の明確な学生を求めます。明確な目的意識とそれを実現しようとする強い意欲があれば、多少の能力不足があっても学習に邁進することができ、大きく成長することができます。逆に、意欲に欠ければ学習成果は上がりません。したがって、何のために商学部に入學するのか、入學目的が明確であり、その目的に向かって困難を乗り越え努力しようとする強い意思をもつ人物こそが求める人物像です。たとえば、「経営者・ビジネスリーダーになる」「将来、起業する」「公認会計士、税理士になる」「経営コンサルタントになる」「専門的なビジネス知識を身につけた社会人になる」「大学院に進学して産業・企業活動の研究者になる」「経済人としてグローバルに活躍できる能力を身につける」など、一人一人目的は違っても明確であることが望まれます。

習得が望ましい教科と水準

1. 国語（現代文）

文章の内容を正確に理解し、また自己の主張を明解かつ正確に伝える上で、国語能力は不可欠です。長い文章を苦にせず読み、その趣旨を的確に理解し、短文に要約することができる文章読解能力、根拠と例示を示して自己の考えを説得的に文章化する論理的表現力、複雑な内容を順序立てて文章化する文章構成力、これらは商学部で学ぶ上で必要となる能力ですから、その向上に努めてください。また日頃から、新聞に

掲載される社説・評論など、身近なところにある論理的な文章を読むように心懸けることも大切です。

2. 英語

経済活動はますます国境を越えて相互に浸透し、グローバル化が今後いっそう進むことは間違いありません。日本企業も欧米にとどまらずアジア、南米、アフリカへと活動領域を急速に拡大しています。また、インターネットによる情報通信手段のグローバル化は、日本国内の経済活動においても、世界各地との緊密な国際的コミュニケーションを行う能力をますます必要とするようになっていきます。企業と産業の経済諸活動に関わる学問を学び、それに関わる人材を養成して社会に送り出すことを目的とする商学部においては、高い英語能力を習得した人物をつよく求めています。望ましい1つの水準としては、実用英語技能検定(英検)2級(あるいはTOEFLテスト、TOEICテストなどの同等水準)以上を挙げることができます。入学までに可能な限り英語力の向上に努力してください。

3. 歴史

産業と企業が現在追求している経済諸活動や現在抱えている諸問題には、必ず歴史的な背景や歴史的経緯があります。たとえば、地球環境問題や資源問題など企業と社会の関係に関わる諸問題、企業管理手法や経営思想、企業法制・会計システム・金融システム・貿易制度など企業を取り巻く諸制度等々、商学部で学ぶほとんどすべての学問分野において、それら諸問題を歴史的背景の中に位置付けて考えることが、それら諸問題のより深い理解をもたらすことになります。世界と日本の歴史、とりわけ経済と社会の近現代史に関心を持って歴史関連諸科目を学ぶことが大切です。

4. 数学

商学部での専門科目の習得と卒業に数学が必須ということはありません。しかし、統計学的能力を身につける上では数学の基礎的能力が必要です。統計学は企業・産業活動を分析し解決策をみずから考える上で必要となります。また、金融、マーケティング、会計など、商学部が開設する一定の専門科目を深く理解し、専門的能力を身につける上でも、数学・統計学の基礎的知識は必要となります。さらに、数学は論理的思考力を育てる上でも非常に大切な科目です。高校生のうちに数学の基本的知識を身につけるように努力してください。

8) 政策学部

政策学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

政策学部 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

政策学部は、グローバル化や情報化の進む現代社会において、多様化・複雑化する諸課題に対し、自ら問題を発見し、解決する能力を備えた人材の養成を目的としています。問題の解決に至る政策の理論と方法を学ぶとともに、公的機関や民間企業などの政策現場を重視した実践的な教育も行います。そのために、次のような学生を求めています。

政策学部 of 求める学生像

1. 現代社会の諸課題に積極的に関心をもち、その問題解決に貢献しようとする学生。
2. 政策の理論と方法を学ぶための基礎学力、諸科学への幅広い関心、および専門的知識を習得する姿勢をもつ学生。
3. 政策現場で問題解決を実践するためのコミュニケーション能力と実行力をもつ学生。

9) 文化情報学部

文化情報学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

文化情報学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

文化情報学部は、文化と人間に関する捉えがたい現象に対し、文理の枠にとらわれない柔軟な発想により、データサイエンスの知見と、文化領域の幅広い知識に基づいて、科学的探究を行えるような人物を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

文化情報学部 of 求める学生像

1. 人間をとりまくさまざまな文化現象に対する幅広い関心と探求心を持っている学生。
2. 文理の枠にとらわれることなく新しい価値を見つけようとするチャレンジ精神がある学生。
3. 共同作業を通して問題発見・問題解決に取り組む意欲がある学生。
4. バランスのとれた基礎学力と総合的な理解力を持っている学生。
5. 文化と人間に関わる知識を活用して社会に貢献したいと考える学生。

10) 理工学部

理工学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

理工学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

理工学部は、同志社建学の精神を尊重しつつ各学科独自に実践される固有の教育内容について、それぞれの学問領域の修得を目指して設置された学科目とそれらを体系的に編成した履修課程をととして、自然科学と工学の基礎及び応用理論を広く身に付けて、一国の良心として各界において活躍できる人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

理工学部 of 求める学生像

1. 一国の良心となる人物の育成という同志社大学の建学の精神と本学の三つの教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義を受け入れる学生。
2. 自然科学と工学の基礎及び応用理論を身に付けて、各界で活躍できる人材を育成するという本学部の教育目的を受け入れ、本学部での勉学を強く望む学生。
3. 各学科の人材養成の目的を受け入れ、専門分野の履修に必要な基礎的学力をもち、それぞれの学問分野の習得を高い意欲と志をもって成し遂げようとする学生。

4. 本学部の教育をとおして、高い倫理観と学識をもつ研究者及び技術者となって、新島襄が語った「人間のための科学技術」に貢献したい学生。

11) 生命医科学部

生命医科学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

生命医科学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

生命医科学部は、医療、福祉、健康など「生命」に関連する幅広いフィールドで、医学および工学の複眼的視点から創意工夫をもって課題解決へと導くことのできる技術者、研究者を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

生命医科学部の求める学生像

1. 生命医科学に関連する基礎医学や工学の専門知識を得るために必要な、自然科学に関する基礎学力を有する学生。
2. 日本語および英語の基本的な読解能力と表現能力を有し、論理的思考能力と、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身につけたいと希望する学生。
3. 生命医科学に関する様々な問題について幅広い関心と向上心を持ち、自ら課題を発見し、解決する能力を習得したいと希望する学生。
4. 国際社会に通用する技術者、研究者となることを希求する学生。

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

スポーツ健康科学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

スポーツ健康科学部は、スポーツと健康、及びそれらを取り巻く社会環境に関する知見や諸理論、技能を総合的・体系的に修得し、国や地方自治体、教育機関、スポーツ関連産業及びヘルスケア産業等の現場で、専門的な立場からスポーツの発展や健康の維持・増進に寄与・貢献できる多様な人材を養成することを目的として、次のような学生を求めています。

スポーツ健康科学部の求める学生像

1. スポーツや健康に対して幅広い関心と好奇心を有する学生。
2. 既成の事実や価値観に捉われることなく、自ら課題を見出し、探究できる学生。
3. スポーツ健康科学に関する専門的知識・技能を修得するために必要な基礎知識や論理的思考力、外国語の読解・表現能力等を有する学生。

13) 心理学部

心理学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

心理学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

心理学部は、基礎・応用心理学に関する知識や技能を体系的に学ぶこと、またその基盤となる論理と実証（データ）を重視する姿勢を身につけることを目的としています。「人のこころ」に科学的にアプローチできる能力を活かし、心理学の専門家として、ま

た社会のさまざまな分野で広く求められ活躍できる人物を育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

心理学部の求める学生像

1. 大学において広い範囲で一般的教養知識を深めるために必要な日本語および英語の読解能力・表現能力を備えた学生。
2. 文系・理系を問わず、論理と実証を基礎とした科学的な心理学の探求に関心を持つ学生。
3. 心理学の専門的知識と技術を土台として社会のどのような領域でも活躍できるよう幅広い関心やコミュニケーション能力を備えた学生。

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

グローバル・コミュニケーション学部 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

グローバル・コミュニケーション学部は、本学の教育理念の一つである国際主義を更に推進し、グローバル社会の諸分野で facilitator、negotiator、administrator として活躍できる人材を育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

グローバル・コミュニケーション学部の求める学生像

1. 一国の良心となる人物の育成という同志社大学の建学の精神と本学の三つの教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義を受け入れる学生。
2. 国際社会に対応できる語学力と、異なる価値観を受け入れることによって、幅広い人間性を涵養し、高い倫理観に基づき行動する人物の育成を謳う本学の国際主義に共感する学生。
3. グローバル社会の構造と動態および異文化を理解しつつ高い倫理観をもってグローバル社会の諸分野で facilitator、negotiator、administrator として活躍できる人物を育成するという本学部の教育目的を受け入れ、本学部での勉学を強く望む学生。
4. 優れた外国語能力を有し、本学部の教育を通してその能力の助長と優れたコミュニケーション能力の修得を希望する学生。
5. 本学部生として義務化されている留学（英語コースと中国語コースでは 1 年間の「Study Abroad」、日本語コースでは 4 年間の日本への留学）を承諾できる学生。
6. 本学部が掲げる数量的到達目標に向かい、継続的に努力ができる学生。数量的到達目標は、英語コースは TOEFL iBT79 点 (ITP550 点) 以上および TOEIC750 点以上、中国語コースは中国語検定 2 級ないし HSK 5 級、日本語コースは日本語実用テスト (J テスト) 準 A 級ないしビジネス日本語能力テスト (BJT) J1 レベルである。

15) 国際教育インスティテュート

国際教育インスティテュートは、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

国際教育インスティテュート 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

At the Institute we know that it would be simple to base our admission policy on quantifiable criteria. However, our educational mission demands that before we admit an applicant we discover how that person might contribute to -and benefit from- the lively academic, social, and extracurricular activity at the Institute and the University. For this reason, we ask each applicant to submit a range of documents that help us to select each cohort of students. Over and above a high G.P.A., you will need to demonstrate a passion for the academic area that you have chosen to pursue and also how you can contribute to the intellectual and extracurricular activities of the Institute.

The qualitative and quantitative criteria we require for the admission process include a personal statement, letters of recommendations, an interview, results of standardized examinations, and a high school transcript.

16) 神学研究科

神学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

神学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）**博士課程（前期課程）**

神学研究科博士課程（前期課程）は、人類が作り上げ蓄積してきた、生きるための知恵である宗教について、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界について、テキスト解釈をはじめとする批判的・分析的・学際的な研究をとおして、諸問題を的確に把握して対応するための広い人間理解と深い知的洞察力を身に付けて、キリスト教関連の高度なスペシャリストや宗教に関する高度な知識を持ったスペシャリストとして文明の共存に貢献する人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

神学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界に対して強い問題意識を持ち、専門的な研究を粘り強く行うことができる学生。
2. 研究を行う上で必要とされる基礎的な知識・学力、並びに外国語についての能力を持った学生。
3. 宗教に対する共感と批判的意識を持ち、人間の生きるべき道について謙虚に問い求める学生。
4. 将来について明確な目標を持った学生。

博士課程（後期課程）

神学研究科博士課程（後期課程）は、人類が作り上げ蓄積してきた、生きるための知恵である宗教について、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれ

の3つの一神教とその世界について、テキスト解釈をはじめとする批判的・分析的・学際的な研究をとおして、諸問題を的確に把握して対応するための広い人間理解と深い知的洞察力を身に付けて、一神教の研究者、教育者、その他の高度なスペシャリストとして文明の共存に貢献する人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

神学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 明確な研究テーマを持ち、多角的かつ総合的な視点から自立的な研究を行うことができる学生。
2. 研究を行う上で必要とされる高度な知識・学力、明確な倫理観、積極的な行動力、総合的な判断力を持った学生。
3. 研究を行う上で必要とされる外国語について高度な能力を持った学生。
4. 研究によって社会の発展に貢献しようとする志を持った学生。

17) 文学研究科

文学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

文学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

文学研究科博士課程（前期課程）は、哲学、英文学・英語学、文化史学、国文学、美学芸術学の5つの専攻において、研究・教育職並びに高度に専門的な業務に必要な研究能力及び豊かな学識を身に付け、現代世界の全体を視野に置きつつ、人間と文化の本質を洞察して新たな時代を切り開く有能な人物の養成を目的としています。そのために次のような学生を求めています。

文学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 人間とその文化を総合的に理解し、より豊かな文化の創造に寄与することを目標にする学生。
2. 専攻領域における学術研究に強い関心を持つ学生。
3. 国際的な視野に立って専門的研究を遂行するのに適した知識と学力を有する学生。

博士課程（後期課程）

文学研究科博士課程（後期課程）は、哲学、英文学・英語学、文化史学、国文学、美学芸術学の5つの専攻において、広い視野に立つ精深な学識と高度な研究能力を身に付け、人間及びその言語・文化活動の全体を根源的、歴史的、また体系的に捉え、理解する力を備えた研究者として自立できる人物の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

文学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 人間とその文化がかかえる課題を主体的に解決することを目標にする学生。
2. 専門領域において知的洞察の深奥をきわめる意志を持つ学生。
3. 学術の進展に寄与する高度な専門的研究を国際的な視野に立っておこないうる学識と能力を有する学生。

18) 社会学研究科

社会学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

社会学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）**博士課程（前期課程）**

社会学研究科博士課程（前期課程）は、激しく変動する社会事象や社会問題について、各専門分野が開拓し蓄積してきた理論的、実証的方法の伝授、修得をとおして、情報収集、解析、解釈における専門的能力をベースにした高度な研究企画や実践能力を身に付けて、専門的能力を活かした高度職業人、若しくは研究者を目指す人材の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

社会学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 変動する社会が直面する多様化・複雑化した社会・文化事象や問題に関心を持ち、自立的な研究を遂行していく意欲を持つ学生。
2. 研究を行うにあたって、必要とされる社会科学の体系的知識、分析力、論理的思考力を身に付けている学生。
3. 広く国際的な視点を持ち、研究活動に必要な外国語能力を身に付けている学生。

博士課程（後期課程）

社会学研究科博士課程（後期課程）は、各専門の学問分野について、各専門分野が開拓し蓄積してきた理論的、実証的方法を自己の研究テーマに即して応用・探求・批判し、博士学位論文の作成を通じて、既存の研究水準を前進させる研究能力を身に付けて、学問の理論的実践的飛躍に貢献できる研究者、若しくは当該専門分野での専門家の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

社会学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 変動する社会が直面する多様化・複雑化した社会・文化事象や問題についての自立的な研究を計画し、遂行していく能力を身に付けている学生。
2. 高度な社会科学の体系的知識、分析力、論理的思考力を有し、学術的な方法論に基づいて研究を遂行することができる学生。
3. 高度な外国語能力を有し、国際的に研究成果を発信していくことができる学生。

19) 法学研究科

法学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

法学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）**博士課程（前期課程）**

法学研究科博士課程（前期課程）は、法学・政治学についての高度な専門的知識を修得し、国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を的確に分析し、説得力のある議論を展開できる能力を備えた人材の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

法学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 法学・政治学に関する体系的知識とともに、社会科学に関する豊かな教養を備え、論理的思考力、日本語能力、外国語能力に優れた学生。

2. 幅広い視野のもとで主体的に研究をおこなう意欲を持つ学生。
3. 広く国際的な視点を持ち、社会における活躍の場を求める意欲に富む学生。

博士課程（後期課程）

法学研究科博士課程（後期課程）は、法学・政治学の分野において、研究活動の基盤となる高度かつ専門的な識見を有し、国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を、独立した研究者としての確に分析し、独創的かつ有意義な情報の発信ができる人材の養成を目的として、法学・政治学に関する体系的知識のみならず、隣接諸科学に関する幅広い教養を備え、論理的思考力、日本語能力、外国語能力にとくに優れた学生を求めています。

20) 経済学研究科

経済学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

経済学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

経済学研究科博士課程（前期課程）は、長い歴史に培われてきた研究教育環境の下で、新しい時代に対応する経済学の専門知識に裏付けられた、高度な分析能力と応用的な学際性を有するグローバルな専門職業人及び研究者を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

経済学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 同志社の建学の精神および教育理念を尊重し、経済学研究科博士課程（前期課程）の教育目的の下で新しい専門知識の研究に強い関心を有する学生。
2. グローバル化が進む経済・社会を理解するにあたって求められる、理論的、制度的あるいは歴史的なアプローチに基づく経済学の知見を有する学生。
3. 経済・社会の諸課題に自らかかわり、幅広い学際的な教養や高度な分析に裏付けられた経済学の能力に基づいて主体的に行動し真摯に問題解決に取り組む意欲を有する学生。

博士課程（後期課程）

経済学研究科博士課程（後期課程）は、長い歴史に培われてきた研究教育環境の下で、特定の研究分野とそれに関連する幅広い分野に関する深い学識と国際性に裏付けられたコミュニケーション能力を備え、経済学の研究水準の新たな理解に立って、自立的に高度な研究に取り組むことのできる人物を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

経済学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 同志社の建学の精神および教育理念を尊重し、経済学研究科博士課程（後期課程）の教育目的の下で新しい専門知識の研究に強い関心を有する学生。
2. 学術交流が可能な語学力及び専門知識に裏付けられた分析能力と、国際・国内の幅広い分野で専門的な経済分析に基づく問題解決能力を有する学生。
3. 高度な専門知識を駆使し、研究者としてさらなる学問的発展を目指す意識を有する学生。

21) 商学研究科

商学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

商学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

商学研究科博士課程（前期課程）は、現代産業社会の経済活動に関わる諸問題について、幅広い視野と深い専門知識の修得に基づく問題発見・解決能力の育成をとおして、みずから課題を発見し探究する深い学識と専門的調査研究能力を身に付け、もって現代産業社会および学術活動の最前線にたち、調査・研究・教育・専門職等において中核を担い、人財を養成することを目的としています。そのために、出身大学・学部に関わらず広く門戸を開いて、次のような優秀かつ多様な能力を持つ学生を求めています。

商学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 高度な専門知識を活かして社会で活躍することを目指す学生。
2. 引き続き後期課程に進学し、研究職に就くことを目指している学生。

これらの志向性を確認するために、将来の研究に関する設計、および商学分野の諸領域に関する高度な専門知識を習得するために必要な学習能力を有しているかどうかを、研究計画概要、筆記試験、口述試験等を通じて確認します。

博士課程（後期課程）

商学研究科博士課程（後期課程）は、現代産業社会の経済活動に関わる諸問題について、みずから課題を発見し探求する深い学識と専門的調査研究能力を基礎に、より高度な学問領域を深く掘り下げ、新しく開拓し、もって現代産業社会および学術活動の進歩と発展に貢献する研究・教育活動等の中核を担い、人財を養成することを目的としています。そのために、出身大学院・研究科に関わらず広く門戸を開いて、次のような優秀かつ高度な能力を持つ学生を求めています。

商学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 研究職に就くことを目指している学生。
2. 高度な専門知識を活かした専門職に就くことを目指している学生。

これらの人材養成の目的に適うかどうか、以下について研究計画書、筆記試験、口頭試問等を通じて確認します。

- ①修士論文または修士論文に相当する論文の内容
- ②研究計画書による将来の研究の方向性
- ③研究者として必要な学力を有しているかどうか

22) 総合政策科学研究科

総合政策科学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

総合政策科学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

総合政策科学研究科総合政策科学専攻博士課程（前期課程）は、政策研究およびソーシャル・イノベーションの2つのコースにおいて、幅広い視野と高度な専門性をもち、多様化・複雑化する現代社会の諸課題に対して、自ら問題を発見し、その解決を図る能

力を身につけた専門職業人の養成を目的としています。そのため、学部卒業生に加えて、社会人や外国人留学生などの多様な人材を積極的に受け入れ、学際的・総合的な観点に立って、理論と実践を結合させる教育を行います。そのために、次のような学生を求めています。

総合政策科学研究科総合政策科学専攻博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 現代社会が直面する多様化・複雑化した諸課題に積極的に取り組み、その問題解決に貢献しようとする学生。
2. 政策の実現や起業に必要となる分析力、思考力および表現力などの基礎的な能力をもつ学生。
3. 博士前期課程での教育研究の基盤となる知的素養または社会的経験に基づく知見をもつ学生。

博士課程（後期課程）

総合政策科学研究科総合政策科学専攻博士課程（後期課程）は、公共政策・企業政策・国際政策、ヒューマン・セキュリティ研究およびソーシャル・イノベーション研究の5つのコースにおいて、幅広い視野と卓越した専門性をもち、総合政策科学の総合化・体系化を担う研究者と現代社会の諸課題に対してその問題解決を自ら主導できる高度専門職業人の養成を目的としています。そのため、大学院修士課程修了者に加えて、社会人や外国人留学生などの多様な人材を積極的に受け入れ、学際的・総合的な観点に立って、高度な理論的知見と実践的能力を結合させる教育を行います。そのために、次のような学生を求めています。

総合政策科学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 現代社会が直面する多様化・複雑化した諸課題に対して、卓越した知識と実践能力の融合によって、その問題解決に積極的に貢献しようとする学生。
2. 高度な政策の実現や社会革新に必要な論理的合理的な思考力、学術的な方法論に基づく分析力、国際社会に通用するコミュニケーション力などの応用的な能力をもつ学生。
3. 博士後期課程での高度な教育研究の基盤となる独創的な知的素養または豊富な実践的経験に基づく知見をもつ学生。

一貫制博士課程

総合政策科学研究科技術・革新的経営専攻（一貫制博士課程）は、自然科学、現代科学、人文・社会科学の文理融合型教育を通して、「人間のための科学・技術」への転換を迫られる現代社会が直面する諸課題に対する、広い視野に基づく政策科学的な解決を図る能力を身につけた人材の養成を目的としています。学部卒業生に加えて、社会人や外国人留学生などの多様な人材を積極的に受け入れ、学際的・総合的な観点に立って、理論と実践を結合させる教育を行います。そのために、総合政策科学研究科技術・革新的経営専攻は、次のような学生を求めています。

総合政策科学研究科（一貫制博士課程）の求める学生像

1. 「人間のための科学・技術」への転換を迫られる現代社会において人と社会が直面する諸課題に積極的に取り組み、文理の領域に広がる理論と実証を基に、その問題

解決に貢献しようとする学生。

2. 高度な政策や企業戦略の立案・実施・評価に必要となる論理的思考力、学術的な方法論に基づく分析力、および国際社会に通用するコミュニケーション力などの応用的な能力をもつ学生。
3. 技術・革新的経営専攻での高度な学術研究の基盤となる独創性および知的素養、または豊富な社会経験に基づく知見をもつ学生。

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

文化情報学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

文化情報学研究科博士課程（前期課程）は、文化と人間に関する現象について科学的探究を完遂し、学際的な視点から問題発見・問題解決できる高度職業人を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

文化情報学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 人間をとりまくさまざまな文化現象の解明に強い関心と高い意欲を持っている学生。
2. 既存の学問領域にとらわれない幅広い視野に基づいた新しい知見の創出に取り組む意志のある学生。
3. 対象文化領域に対する専門的知識とそれを科学的に探究するための基礎的な研究手法を身につけている学生。

博士課程（後期課程）

文化情報学研究科博士課程（後期課程）は、文化と人間に関する未開拓な主題設定や研究方法の開発に挑み、新たな学問分野を創出できる研究者を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

文化情報学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 人間をとりまくさまざまな文化現象の解明に強い関心と高い意欲を持っている学生。
2. 既存の学問領域にとらわれない幅広い視野に基づいた新しい知の創成を目指している学生。
3. 対象文化領域に対する深い専門的知識と、それを科学的に探究するための発展的な研究手法を身につけている学生。

24) 理工学研究科

理工学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

理工学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

理工学研究科博士課程（前期課程）は、同志社建学の精神を尊重しつつ各専攻で実践される固有の教育研究内容について、各専攻独自の教育研究の体系をとおして、広い視

野と精深な学識を身に付けて、研究能力や高度専門性を要す職業に従事できる能力を養い、各界において活躍する人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

理工学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 同志社大学の建学の精神と本学の三つの教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義を受け入れる学生。
2. 理工学研究科の人材養成目的を受け入れ、本研究科での勉学を強く望む学生。
3. 自然科学および専門分野における基礎学力を有し、知的好奇心旺盛、創造力豊かで、独創的研究に意欲的に取り組みたい学生。
4. 科学技術に対する正しい倫理観を持ち、社会に貢献することを望む学生。

博士課程（後期課程）

理工学研究科博士課程（後期課程）は、同志社建学の精神を尊重しつつ各専攻で実践される固有の教育研究内容について、各専攻独自の教育研究の体系をとおして、広い視野と精深な学識を身に付けて、専門分野で自立して研究を行うのに必要な高度な研究能力と豊かな学識を有し、各界において活躍する人材を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

理工学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 一国の良心となる人物の育成という同志社大学の建学の精神と本学の三つの教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義を受け入れる学生。
2. 理工学研究科の人材養成目的を受け入れ、本研究科での勉学を強く望む学生。
3. 高度な専門知識を有し、自立した研究活動能力を身に着けたい学生。
4. 専門分野における国際コミュニケーション能力を有し、国際的研究活動を意欲的に行いたい学生。
5. 科学技術に対する正しい倫理観をもち、将来、指導的立場に就き、社会に貢献することを望む学生。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

生命医科学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

博士課程（前期課程）

生命医科学研究科博士課程（前期課程）は、生命に関連する幅広い分野を対象とし、医工学ならびに医科学に関する高度な知識と技術を有し、それらを自ら運用することによって課題解決し、国際的なレベルでの社会貢献ができる人材の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

生命医科学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 工学と医学を基盤とした総合的な知識と技術を体系的に習得している学生。
2. 課題解決のための論理的で柔軟な思考能力を有する学生。
3. 英語によるコミュニケーション能力を身に付けている学生。

博士課程（後期課程）

生命医科学研究科博士課程（後期課程）は、生命の本質を正しく理解できるとともに、医工学ならびに医科学に関する先端的な研究を独創的な視点から推進できる能力を有し、その研究によって得た成果を国際的にも高いレベルで自ら運用して社会に還元できる人材の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

生命医科学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 医工学ならびに医科学に関する先端的な知識と技術の運用に習熟している学生。
2. 先端的な研究を推進するための論理的かつ柔軟な思考能力を有する学生。
3. 国際的な社会貢献を目指した先端的な情報の発信能力を有する学生。

26) スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

スポーツ健康科学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）**博士課程（前期課程）**

スポーツ健康科学研究科博士課程（前期課程）は、「スポーツ」と「健康」が有機的に融合したスポーツ健康科学をより高度に、体系的に修得・研究し、その成果を教育・研究機関、医療機関、スポーツ・健康関連産業、地方自治体等において、広い視野からの確かつ柔軟に応用実践できる高度専門職業人、及びグローバルな視野から独創的に課題探究できる研究者を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

スポーツ健康科学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. スポーツ科学や健康科学などに関する基礎的な知識や技能、論理的思考力、及び外国語の読解・表現能力等を十分に有する学生。
2. 国際的な視野と感覚を持ち、スポーツ科学や健康科学に関する高い水準の独創的な研究を遂行する意志と能力を有する学生。
3. 同志社大学の自由な学問的伝統の中で、様々な学際領域と連携をとりながら高度な研究を展開する意志と能力を有する学生。

博士課程（後期課程）

スポーツ健康科学研究科博士課程（後期課程）は、遺伝子、細胞等のミクロレベルから集団レベルにまでわたる様々な身体運動を巡る自然科学および社会科学的知見を正しく理解するとともに、スポーツ健康科学の独創的かつ先端的な研究を推進することができる能力をもち、国際的にも健康とスポーツの学際的・包括的展開に貢献し、成果を社会に還元できる人材を養成しています。そのために、次のような学生を求めています。

スポーツ健康科学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. スポーツ健康科学の先端的専門知識と技術の運用に習熟している学生。
2. 独創的かつ先端的な研究を推進するために必要な論理的かつ柔軟な思考能力をもっている学生。
3. 国際的な社会貢献を目指して先端的な学術情報を的確に発信できる能力をもっている学生。

27) 心理学研究科

心理学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

心理学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）**博士課程（前期課程）**

心理学研究科博士課程（前期課程）は、基礎・応用心理学に関する高度な専門的知識と、基礎的研究のためのデータ収集・解析技術、また心理臨床的な実践的技術などを身につけることを目的としています。心理学の専門家としてこころに関する課題の解決につとめ、社会の中で信頼される人物を育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

心理学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 心理学の専門家として学問の発展に貢献するために、自律的に研究を遂行する意欲と能力を備えた学生。
2. 将来、実践場面において他分野の専門家と対等に議論をするために、心理学だけでなく他の学問領域の知識習得にも関心をもつことのできる学生。
3. 将来、実践場面においてチーム全体の力を引き出すために、他者の考え方や課題となっていることについての確に理解することのできる学生。

博士課程（後期課程）

心理学研究科博士課程（後期課程）は、基礎・応用心理学に関する先端的な知識や技能を深め、それをもとに高度な科学研究を遂行し、その成果を社会に還元する能力を身につけることを目的としています。研究者・教育者・臨床家として、行政や産業界、教育界、そして地域社会の諸問題の解決に自らの研究を発展させることのできる人物を育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

心理学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 心理学心理学の専門家として科学全体の発展に貢献するために、独自の問題発見能力を備え、自らの信念にそって研究を遂行することのできる学生。
2. 世界の諸問題に広く関心をもち、よりよい社会をつくることに貢献しようという意識のある学生。
3. 他者の成長を支援しようという意欲のある学生。

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

グローバル・スタディーズ研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）**博士課程（前期課程）**

グローバル・スタディーズ研究科博士課程（前期課程）は、グローバル社会が直面する課題を学際的知見に基づいて理解し、問題の所在を積極的に発見して公正な解決方法を探求し、国際的に発信するような専門職業人の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

グローバル・スタディーズ研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 学部教育課程において、人文・社会・自然科学などの分野の専門的知識を身につけ

ている学生。

2. 国際社会が直面する諸課題（グローバル・イシューズ）に関心を持ち、国際的な領域での活動に取り組む意欲をもつ学生。
3. 論理的思考能力、英語および研究に必要な言語の資料読解力と発信力を有する学生。

博士課程（後期課程）

グローバル・スタディーズ研究科博士課程（後期課程）は、研究者・高度専門職業人として卓越した学際的知見を基礎に、グローバル社会が直面する課題を解決するために、独創的かつ高度な解決方法を学術的に探究し、課題解決ためのプロジェクトを推進できる人材の養成を目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

グローバル・スタディーズ研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. グローバル社会が直面する課題に対する学際的専門知識を有する学生。
2. グローバル社会が直面する課題解決のために具体的なテーマ設定ができ、解決にむけて積極的に取り組む姿勢をもつ学生。
3. 研究を遂行するための分析力と研究成果を国際的な場で発信するための外国語能力を有する学生。

29) 脳科学研究科

脳科学研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

脳科学研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

一貫制博士課程

本研究科は、脳科学の先端研究への能動的な参画を通じて、独創的な研究や新たな学問分野を創造する能力を磨き、専門知識と先端技術、及び国際的なコミュニケーション能力を身に付けて、脳機能の本質を科学的に解明し、その成果を国際社会に還元することにより、生命科学、基礎医学分野の発展に寄与するとともに、国際的に高く評価される実力を備えた研究者、及び世界に通用する高度な技術と広い視野を身に付けた専門技術者を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

脳科学研究科（一貫制博士課程）の求める学生像

1. 自分の頭で考えることのできる学生
2. 豊かな想像力を研究に波及できる学生
3. 先入観にとらわれない観察力を持つ学生
4. 熱意と実行力を持って、研究に集中することができる学生
5. 柔軟な思考力を持ち、多様な価値観を理解し、視野を広げることのできる学生
6. 人類と社会への貢献に向けて倫理観と責任感を有する学生

30) 司法研究科

司法研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

司法研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

専門職学位課程

司法研究科は、良心教育、国際主義、高度の専門性からなる教育理念を掲げ、市民社

会における自治自立のリーダーともいえるべき職業法律家として、良心を手腕に運用する人物を育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

司法研究科の求める学生像

1. 豊かな人間性と感受性、自然科学、人文科学、社会科学についての幅広い教養と専門知識を備え、これらの素養を支える基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、表現力、人権感覚及び強い学習意欲を備えている学生。
2. 本研究科の特徴的な教育環境を活かし、法律専門家として高度の専門能力を培って広く活躍の舞台を拓くことができ、社会人としての対人交渉力若しくはいずれかの専門分野における職業経験を基にして、または、英語をはじめとする外国語の理解力、運用力、国際的視野を基にして、説得・交渉の能力、行動力を備えている学生。
3. 本研究科に法学既修者として入学を希望する場合には、上記の素養に備えて、法律科目についての基礎的な知識及び法的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力を備えている学生。

31) ビジネス研究科

ビジネス研究科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

ビジネス研究科 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

専門職学位課程

ビジネス研究科は、国際主義と良心主義という同志社大学の建学の理念に基づき、変化する社会と経済に的確に対応できる能力を持ち、企業や組織の持続的な発展のための戦略を策定、実行し、それを成功に結び付ける実力を持つビジネスパーソンを養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

ビジネス研究科の求める学生像

1. 多様で広い視野を持ち、経済のグローバル化や技術革新・地球環境問題において積極的にビジネス分野で活躍をめざす学生。
2. 中小企業の起業・成長・継承をめざす人材、あるいは、地域の経済・社会の発展に貢献する意欲を持つ学生。
3. 「技術と経営」、あるいは「技術と市場」という技術経営上の課題に問題意識を有するだけでなく、単なる「ものづくり」企業からの脱皮と、技術のグローバル化、コモディティ化に対応しうる技術経営のあり方に解を見つけようとする高い意欲を併せ持つ学生。
4. マーケティングの分野で専門的な知識を獲得し、企業や組織の発展に寄与する意欲を持つ学生。
5. 財務、会計、金融・経済などの分野で専門的な知識を獲得し、企業、経済、社会の発展に寄与しようとする学生。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

1) 大学全体

本学は、学生の受け入れ方針や入学者選抜方法それぞれの趣旨に基づき、各学部・研究科と入学センターが連携し、学士課程、博士課程および専門職学位課程への学生受け入れに関して、適切で公正かつ厳正な学生募集、入学者選抜（以下「入試」）を実施している（資料V-17）。

《入学者選抜における公正な機会の保証》

本学では、入学希望者に対して公正な受験の機会を提供するため、日本全国から入学試験要項（以下「入試要項」）を入手することが可能な体制をとっており、ホームページや、E-mail による申し込みにより、各種入試要項を請求者に発送している。また、本学（京都）のほか、本学東京オフィスや大阪サテライト・オフィスでも各種入試要項の無料配布を行っている。さらに、学部一般選抜入学試験（以下「一般入試」）および大学入試センター試験を利用する入学試験（以下「センター利用入試」）の入試要項については、全国主要書店にて販売している（資料V-18～19）。

また、一般入試においては、全学部日程（理系型・文系型各1日ずつの2日間）において、京都（2ヶ所）のほか札幌・仙台・高崎・東京・金沢・静岡・名古屋・神戸・和歌山・米子・岡山・広島・高松・松山・福岡・鹿児島、計17都市に、学部個別日程（5日間）では京都（2ヶ所）・札幌・東京・金沢・名古屋・神戸・和歌山・岡山・広島・高松・福岡の計11都市に試験会場を設置するなど、可能な限り地域的なハンディキャップを感じることなく全国各地で受験できる体制を敷いている（資料V-3 p.1～2）。

なお、身体に障がいのある生徒の受験に際しては、一般入試とセンター利用入試（個別学力検査）においては、本人からの要望に基づき、状況に応じて点字による受験や試験時間の延長、別室での受験など行う体制を整えている（資料V-3 p.4, 40）。他の入試の実施においても、出願に先立ち、各学部・研究科事務室または入学課において要望を受け付け、対応する体制を整えている（資料V-5 p.258、V-6 p.150、V-7 p.12、V-8 p.34、V-9 p.9、V-20 p.95、V-21 p.13、V-22 p.9、V-23 p.20）。

《学生募集》

①入試広報発行物の配布

「大学案内」、「大学院・専門職大学院案内」、「同志社大学入試ガイド」（以下「学部入試ガイド」）、「同志社大学大学院入試ガイド」（以下「大学院入試ガイド」）、留学生入試パンフレット等の発行物を作成し、全国の高等学校、予備校への送付や、全国各地で実施する進学相談会や各種イベント、高等学校や予備校での説明会等での配布を行っている（資料V-18、V-24～28）。また、これら資料は、各種入試要項も含め、本学のホームページや、広告代理店との契約によるウェブサイトから、あるいは電話やFAXなどの手段により請求ができるようにしており、個人の希望者への送付している（資料V-18～19）。さらに、希望者には、本学のイベント情報、入試情報、科目別講評、新島襄物語を内容とするメールマガジンも配信している（資料V-29）。

②新聞等広告媒体への参画

受験雑誌、新聞などへ幅広く参画している。特に大学合同による新聞広告については

地方紙を中心に展開し、受験雑誌は近畿圏に留まることなく全国頒布を対象とした媒体を選択している。また、受験生対象の入試広報を行う際には、創立者、同志社の建学の精神、本学の教育理念が伝わるよう心がけており、さらに現在の大学の姿を的確に紹介している。

③ ウェブサイトを介した情報発信

ウェブサイトによる広報は、全国展開で質の高い受験生を獲得するにあたり、地域を限定せず正確で豊富な情報を提供するに有用であり、入試広報の根幹的な役割を果たしている。本学ホームページの「学部入試」および「大学院入試」のページでは、入試情報（学生の受け入れ方針、入試の種類と入学定員、各入試制度の詳細、入試統計など）、イベント情報、入学手続についてなど、本学の受験に必要な情報を提供している（資料V-30～31）。また、各学部・研究科のホームページにおいても、それぞれの入試情報を発信している。さらに、広告代理店によるサイトにも複数契約して、本学の情報を掲載しており、全国の受験生に本学の認知度を高めている。

④ 志願者等との直接接場の場の設定（入試説明会等）

学部入試に関しては、入学センターが中心となり、全国の都市において、入試説明会、高等学校教員を対象とした入試説明会、他大学との合同説明会などを実施している。本学の今出川、京田辺両キャンパスにおいて、オープンキャンパス、春のキャンパス見学会をはじめとする以下のような催しを実施している。

[春の入試説明会]

2011年度から、6～7月に全国12会場（札幌・東京・静岡・名古屋・金沢・大阪（梅田・難波）・神戸・岡山・高松・広島・福岡）にて開催し、合計441名の参加を得た。説明のほか、本学教員が30分間の模擬授業を行って大学の授業の雰囲気味わう機会を設けている。（資料V-32）。

[高等学校教員対象入試説明会]

高等学校教員対象入試説明会を名古屋、大阪、京都、神戸、広島、福岡および金沢の7会場で実施した。1,700件余りの高等学校へ案内状を送付、うち、356校の参加を得た。高等学校での進路指導の折に、本学入学志望者に正しい情報を伝えていただけるよう内容を吟味してプログラムを構成しており、副学長などの大学役職者が大学紹介を行い、新学部設置の趣旨、前年度の入試結果や次年度入試の概要の説明を行なっている。また、高等学校が希望する場合には、個別相談にも応じている（資料V-32）。

[オープンキャンパスおよび春のキャンパス見学会]

本学のキャンパスの雰囲気を味わい、教育・研究内容を知ってもらう機会として、春休み期間中に「春のキャンパス見学会」、夏休み期間中に「オープンキャンパス」を実施している。これらイベントの開催については、入試資料請求者と本学への出願実績校に対して案内している。2012年度入試を対象としたイベントの参加者は、2011年3月開催の春のキャンパス見学会が今出川キャンパス746名、京田辺キャンパス392名、夏のオープンキャンパスが今出川キャンパス7,842名、京田辺キャンパス6,588名であった。（資料V-32）。

[秋の入試説明会]

秋の入試説明会は、17 会場（札幌・仙台・山形・東京・静岡・名古屋・福井・京都（京田辺キャンパス・今出川キャンパス）・大阪（梅田・難波）・神戸・岡山・高松・広島・福岡・鹿児島）で開催し、本学の一般選抜入学試験と大学入試センター試験を利用する入学試験について、日程、科目・配点、入試の特徴などの説明を行い、希望者には個別相談に応じている。また、一般選抜入学試験の「英語」の入試問題に関する有名予備校講師陣または本学教員による対策講座も行った。秋の入試説明会のうち、一部は本学が開催する「キャンパスフェスタ」の一つのプログラムとして実施している。このイベントは、本学の校友や在学生の父母といったステークホルダーへの大学の近況説明会であり、全国の生徒に本学の認知度を高めるべく、校友や父母の協力を得ながら、開催地の高等学校へのイベント告知を行っている。2011 年度の参加者数は 1,957 名であった。（資料 V-32）。

[他大学との合同説明会]

より広い層の受験生に対する本学の認知度を上げることを主眼に、他大学との合同説明会を開催している。2011 年度は、(1) 関西学院大学・慶應義塾大学・早稲田大学との合同説明会（金沢）、(2) 青山学院大学・立教大学との合同説明会（仙台・静岡・広島）、(3) 西南学院大学・関西学院大学との合同入試説明会（山口・博多・熊本）、(4) 関西学院大学との合同説明会（津・松山）、(5) 本学と同志社女子大学との ONE DAY CAMPUS（神戸・天王寺）を開催した。（資料 V-32）。

[高等学校訪問]

入学センターでは、入試相談会や入試説明会での出張とあわせて、本学の受験実績校を中心に全国各地の高等学校訪問を行っている。また、各学部・研究科においても、教職員が分担し、指定校推薦入学の推薦依頼校を中心に高等学校を訪問し、それぞれの学部・研究科の紹介や入試制度の説明を行っている。2011 年度は、全学で 21 都道府県にわたり約 500 件、入学センターのみで 191 件訪問している。高等学校訪問においては、各高等学校の進路指導担当教員に短時間で本学の概要を理解してもらえよう、当該年度または次年度以降の本学のトピックスを 10 件程度抽出した資料用いて説明を行っている（資料 V-33）。

⑦派遣講師（入試説明会、模擬講義講師派遣等）

2011 年度は、業者主催の合同大学入試相談会への参加が約 50 件、高等学校および予備校・塾からの依頼に基づく講師派遣（職員）が約 170 件、学部教員による模擬講義が約 50 件であった。

⑧キャンパス見学

キャンパス見学を希望する高等学校は、本学のホームページに設けている申込用紙をダウンロードし、大学紹介 30 分、模擬講義 30 分、キャンパスツアーなどを適宜組み合わせで申し込むことができる。キャンパス見学には修学旅行などの機会に遠方から訪れる高等学校からの申込みや PTA からの申込みなどもあり、地方の受験生や父母へ本学の認知度を高める一助となっている。

⑨広告代理店等によるイベント参画

入試説明会、相談会、高等学校訪問など形式は異なるが、本学が入試会場を設置する

都市を中心として、広告代理店などが企画する受験生対象のイベントに参加し、大学紹介や入試制度の説明、個別相談の機会を設けている。また、東京大学主催の「主要大学説明会」（全国7会場）に参加している。

《入学者選抜方法》

本学は、各学部・研究科が学生の受け入れ方針に掲げる学生を獲得するために多様な入試制度を設けている。学部入試に関しては各学部教授会、大学院の入学者選抜（以下「大学院入試」）に関しては各研究科の研究科委員会または研究科教授会において、入試方法や各入試区分別の募集人数を決定している（資料V-34 p. 6～7、V-35 p. 121）。学部入試の種類と概要は以下のとおりであり、大学院入試の種類は、一般選抜入学試験（以下「大学院入試」）を年に2回（秋期、春期）実施するほか、社会人特別選抜入学試験（以下「大学院社会人入試」）、学部在学生特別選抜入試（以下「大学院特別入試」）を設けている。各学部・研究科の入試実施状況については後述する。

①一般選抜入学試験

本学が出題する3教科型の入試方式〔文系：英語、国語、日本史・世界史・政治経済・数学から1科目、理系：英語、数学、物理・化学・生物から1科目（物理必修の学科あり）〕で、一定の学力を有する学生の確保を行う。

②大学入試センター試験を利用する入学試験

大学入試センター試験の受験科目を各学部・学科が独自に指定し、その点数を判定に利用する入試。一般入試では出題することのない教科・科目の指定や5教科6科目といった多くの科目の指定が可能である。なお、入学定員に占める募集人数の割合は上述の一般入試とセンター利用入試を合わせて59.5%である。

③アドミッションズ オフィス方式「以下「A0入試」」による入学者選抜

商学部、文化情報学部、スポーツ健康科学部が採用している。本学を第一志望とし、自己アピールできるものを持ち、それを第三者に説明し、説得できる能力を持つものを出願資格としている。受験生一人ひとりの能力や個性と真の学力を適切に評価し、学習意欲や将来的な可能性までも含めて総合的に評価するため、出願書類の詳細な審査（第一次審査）や時間をかけた丁寧な面接（第二次審査）による判定を行っている。アドミッションズ オフィス委員会により第一次審査、第二次審査合格者を決定し、そのうえで学部教授会が最終判定を行っている。

④公募制推薦選抜入学試験（以下「公募制推薦」）

各学部の出願資格に基づき、学力のみならず多様な分野で活躍をしている学生を選抜する推薦入試。

⑤指定校制推薦入学試験（以下「指定校推薦」）

進学実績をもとに、学部・学科ごとに生徒の推薦依頼を行う高等学校を指定する（資料V-36 巻末）。高等学校長の推薦により一定の出願資格に基づき本学を第一志望とする学生を受入れる入試。

⑥法人内諸学校推薦入学試験（以下「法人内推薦」）

学校法人同志社が設置する高等学校（同志社高等学校、同志社女子高等学校、同志社国際高等学校、同志社香里高等学校）の生徒を対象とする推薦入試。

⑦キリスト教主義連携ネットワーク推薦入学試験（以下「キリスト教推薦」）

同志社大学とキリスト教系高等学校 5 校（北陸学院高等学校、九州学院高等学校、名古屋高等学校、新島学園高等学校、近江兄弟社高等学校）の教育連携に関する協定の締結により、各高等学校から、キリスト教主義教育によって豊かな人間性を育んできた生徒を本学に受入れる推薦入学制度（資料Ⅴ－37）。2013 年度入試より、広島女学院高等学校、東北学院高等学校が新たに協定に加わる。

⑧トップアスリート入学試験

国際レベルの競技能力を有する者で、スポーツ健康科学部を専願とし、入学後は同志社大学体育会加盟部で学業と課外体育活動を両立させる強い意志を持つ者を対象とした入試。

⑨社会人特別選抜入学試験（以下「社会人入試」）

大学で学ぶ意欲をもつ社会人を、一般入試とは異なる入試形態によって受け入れ、社会人に大学教育の門戸を開くことを目的としている入試。

⑩京都府立高等学校特別入学試験

同志社大学と京都府教育委員会との包括協定に基づき、「健康とスポーツ活動およびそれらを取り巻く社会環境に関する知見と諸理論を包括したスポーツ健康科学の知識と理論を学修する」ことを十分に理解し、将来、地域社会に貢献することを強く意識した優秀な高等学校生を受け入れるための入試。

《出題体制および入学試験実施体制》

各入試の要項は、学部・研究科で検討の後、外国人留学生を対象とする入試は教務〔国際〕主任連絡会議にて、それ以外の入試は教務〔入学〕主任連絡会議にて審議、決定している。入試業務は、学部一般選抜試験と A0 入試は入学センター、学部の外国人留学生に係る入試は国際センター、大学院入試も含めたその他の入試は各学部・研究科、が主に担っており、それぞれが連携をとりながら協力しあって遂行している。入試センターでは、一般選抜入試と A0 入試の実施にあたり、それぞれ入試実行委員会、アドミッションズ オフィス委員会を同センターの下に設置し、責任ある実施体制を編成している（資料Ⅴ－38～39）。両者以外の入試に関しては、各学部・研究科が、教授会、研究科委員会または研究科教務会のもとで実施体制を編成し、各種入試における出題者や試験監督者等の担当等の必要事項を決定している。

入試実行委員会は、入学センター所長、各学部が選出する委員で構成し、入試の実施・運営、入試問題の作成・採点等に係る事項を検討する。入試実行委員は、学部一般選抜入試期間中、各試験地の地区本部、京都の入試本部、採点場、試験監督控室等に配置され、入試実行委員長（入学センター所長）の統括のもと、試験の厳格かつ適正な実施、答案の管理、試験監督者への指示、採点場の運営等の業務にあたる。一般入試の問題作成および採点にあたっては、入試実行委員会のもとに、出題科目の出題代表者（科目代表）と出題委員で構成する出題委員会を設置し、厳格な出題体制を構築している。科目代表は教務〔入学〕主任連絡会議の承認を得て、出題委員は科目代表または各学部長の推薦により教務〔入学〕主任連絡会議の承認を得て、それぞれ学長が委嘱する。また、採点者は、科目代表の推薦により入試実行委員会の承認を得て、入学センター所長が委嘱する。入試問題は、毎年 2 月～4 月に各科目の出題委員会で作成にあたり、7 月から

は入試実行委員会の責任体制のもと、校閲・調整会議を開催し、出題意図が出題方針と合致しているか、出題範囲が高等学校の学習指導要領の範囲内か、出題ミスはないか、科目間で出題範囲の重複がないか等を入念にチェックし、慎重に校正を行いながら試験問題を完成させる。また、入試の監督業務を円滑かつ厳格に行うため、「試験監督要領」を作成・配付しており、試験監督者は、本要領の記載事項に忠実に従って業務にあたっている（資料V-40）。

アドミッションズ オフィス委員会は、入学センター所長、学部選出の教員各 2 名、教務部長、職員 3 名で構成する。AO 入試は、アドミッションズ オフィス委員会の責任体制のもと、受験資格や出願書類、実施方法にいたるまで、アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜内規に従って行う（資料V-41）。

《一般選抜入試の内容》

本学は、以下の一般入試の出題方針掲げており、論拠を示してわかりやすく自分以外の人に論理的にものごとを説明し、文章として表現するという、大学生活においても社会人になってからも広く多方面から求められる能力を適正に判定することが可能となっている（資料V-26 p.36）。

一般選抜入学試験 出題方針

同志社大学の入学試験は、高等学校教育を尊重しつつ、大学教育を受けるにふさわしい能力と適性を備えたものを公正かつ妥当に選抜することを目的としています。

入試問題の作成にあたっては、全学的に組織された教科ごとの出題委員会において長期間にわたって慎重に審議し、検討を重ね、高等学校での着実な学習努力が報われるように難問や奇問を避け、公平で偏りのない出題に留意しています。解答形式についても、マークシート方式をとらずにできるだけ記述式とし、正確な表現力をみるよう努めています。特に論理的思考力や計算力を問われる出題については、記述式解答の方法をとり、丁寧に採点しています。

《外国人留学生入学試験》

学部入試に関しては、制度および実施体制の根本的見直しを行い、2012 年度から、入試の複数実施（Ⅰ期・Ⅱ期入試の導入）、海外会場での同日試験実施（韓国、台湾、ベトナム、インドネシア）、学外語学能力試験（日本留学試験、TOEFL-iBT、TOEFL-ITP、TOEIC、IELTS）の利用、渡日前入学許可の整備、入学検定料の改定・クレジットによる納入手続の導入等を行うことで、海外からの出願者の利便性の向上と経費負担軽減を図った。また、受験生の更なる利便性向上のため、オンラインレジストレーションシステム、入試を適正に実施できる高性能の TV 会議システムを導入し、後者は、受験生の多いソウル事務所、上海事務所と本学の今出川校地および京田辺校地に配置して環境を整備し、2013 年度入試を実施した（資料V-13）。

また、海外指定校推薦入学制度を整備して受け入れ学部を拡充した。海外の優秀な高校生獲得を目的に積極的に進めている海外有力高等学校との指定校推薦入学制度に係る協定は、2012 年 3 月現在では、5 カ国（韓国、中国（含：台湾）、ベトナム、フィリピン、オーストラリア）34 校となり、文系学部の殆どでの受け入れを行っている。推薦された高校生には現地で面接等を行い、学力・人物共に秀でた学生の継続的かつ効率的な獲得を見込むとともに、入学後の授業料・宿舍等における優遇措置、教育・生活支援

制度も整備している。なお、指定校の教員向けには推薦入学制度説明会を開催し、同制度による入学者および入学予定者の父母にはソウルで懇談会を実施し、本学の教育についての周知を図るとともに、日本人学生やその父母と同様のきめ細かい丁寧な対応・支援を行っている。

大学院入試に関しては、大きく秋期と春期の入試を設けており、各研究科にて、2回とも実施する、いずれかのみ実施するかについて、また、国外居住者からの出願受付の可否を決定している（資料V-14 表紙裏面）。

なお、英語による授業の履修のみで学位を取得できるプログラムについて、修士学位取得のための理工学研究科および生命医科学研究科の国際科学技術コースでは、4月入学の入試を1回、9月入学の入試を2回実施している（資料V-42～47）。専門職学位を取得できる9月入学のビジネス研究科グローバル MBA コースでは、計6回の入試を実施している（資料V-48）。

《転入学・編入学試験》

本学では、学部第2年次において欠員のある場合、日本国内や外国の4年制大学の第1年次修了者が、2年次から本学に転入学・編入学するための入試制度と、学部第3年次において欠員のある場合、大学第2年次修了（見込）者、短期大学卒業（見込）者、高等専門学校卒業（見込）者、専修学校専門課程修了者等、学部が定める出願資格を有する者が、第3年次転入学・編入学するための入試制度を設けている（V-23）。

各学部・研究科の2012年度入試実施状況および特徴的な事項は以下のとおりであり、学部については、実施している入試種別を表中の○印で示している。なお、表は、前述の「入学者選抜方法」に対応しているが、トップアスリート入試、社会人特別選抜入試および京都府立高等学校特別入試を「その他」としてまとめて表示し、外国人留学生入試、転入学・編入学入試の表示を加えている。

2) 神学部

神学部では、下表の複数の入学選抜方法を実施しており、大学教育を受けるための能力・適正等を多角的に判定することによって、多様な入学希望者に対して公正な機会を提供している。また、本学部が採用している入学選抜方法は、大学ホームページ等を通して周知している（資料V-49）

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
神	○	○	—	○	○	—	○	○	○	○	—

なお、センター利用入試では、受験生に小論文を課し、その評価と、大学入試センター試験の英語の成績を合算し、高得点順に合格とする。日本語と英語における読解・表現能力の高い者を選抜している（資料V-3 p.42）。公募制推薦のうちA区分は、キリスト教主義高等学校長または教会教職者の推薦を受けた受験生に、B区分は文化活動・スポーツ活動において優れた業績を修めた受験生に、ともに小論文と面接を課し、高得点順に合格とする。学力・人物ともに優秀で、強い個性と活力に加えて特にキリスト教に対する強い

関心を持つ者を選抜する（資料V-22 p.4～8）。公募制推薦では自己推薦入試も実施しており、エッセイを含む書類（第1次選考）と面接（第2次選考）で合格者を決定する（資料V-20 p.9～13）。

また、本学部では第3年次転入学・編入学試験を実施しており、学力・人物ともに優秀で、本学部で学びたいという強い意志を持つ者に、英語と小論文の筆記試験と面接で選考のうえ、転入学・編入学を許可している。さらに、本学部では、全学統一で実施する留学生入試によって選抜した外国人留学生と、大学間協定および学部間協定に基づく外国人留学生を適宜、受け入れている。

3) 文学部

文学部は、各種入試の募集要項で示している内容に沿って、公正に入学者選抜を実施している。多様な背景をもった学生を受け入れるため、本学部では一般入試の他、下表の入学試験を実施し、公正な機会を保障している。

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
英文	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
哲	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
美学芸術	○	○	—	○	—	—	○	○	○	○	—
文化史	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	—
国文	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	○

なお、公募制推薦については、文化史学科は実施していない。国文学科では、社会人特入試を行い、また、公募制推薦を伝統文化継承者特別入学試験として実施している（資料V-22 p.1～2、V-20 p.25～29）。これは、日本の伝統文化の拠点である京都に位置する本学の社会貢献の一環として、日本の伝統文化の保存・伝承に寄与することを目的としている。各種入試の内容は入試要項の他、オープンキャンパスや模擬講義、学部・研究科ホームページ等で公表し、問い合わせがあればその都度的確に対応している（資料V-50）。また、学内では文学部内の在学生を対象とした2年次転学科制度（文化史学科を除く）を整備し、また、第3年次転学部・転学科入試を行っており、国文学科では、社会人特別選抜第3年次転入学・編入学入試も実施し、学生の受け入れ方針にかなった学生の受け入れに努めている（資料V-22 p.6～8）。学部が中心となって実施する入学試験の出題・採点については、出題者と学科主任の確認のもと、各学科とも複数の目によるチェックを実施している。入試当日の実施体制については、入試本部を設置し、非常時にも迅速に対応し、公正な受験機会が提供できるよう整備している。また、いずれの面接試験や口頭試問でも、入学希望者の学力だけでなく、その学習意欲や資質などをはかり、かつ公正性を確保するため、面接担当者は受験者1人に対し、必ず教員2名以上の体制としている。

4) 社会学部

社会学部の学生の受け入れ方針と社会的要請の変化に基づいて、多様な背景を持つ学生を受け入れるため、下表のとおり複数の選抜方法を実施し、受験生に対して公正な機会を

保障している。入試種別ごとの 2012 年度入試での学生の受け入れ人数は大学基礎データ集のとおりである（資料 V-19 2221）。主として筆記試験となる一般入試と、面接や小論文試験を主とする推薦選抜入試の比率は、約 6 対 4 となっている。また、後者では、応募資格を多様に設定している。透明性・公平性を実現するために、特に面接では教員複数名が受験生に直接対応し、論文など筆記試験では出題委員会、採点委員会を設置している。

学科	一般 選抜	センター 利用	A0	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
社会	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	—
社会福祉	○	○	—	○	○	—	○	○	○	○	—
メディア	○	○	—	—	○	—	○	○	○	○	—
産業関係	○	○	—	—	○	—	○	○	○	○	—
教育文化	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	—

本学部では、公募制推薦は社会福祉学科のみ実施しており、全学科が実施している公募制推薦（自己推薦）についてはスポーツとしている（資料 V-20 p.30～35）。また、指定校制推薦は社会学科と教育文化学科が行っており、第 2 年次転入学および第 3 年次転入学・編入学試験は全学科で実施している。

学部が中心となって実施する公募制推薦、指定校制推薦、キリスト教推薦、法人内推薦、留学生入試、第 2 年次転入学試験、第 3 年次転入学・編入学試験、転学部・転学科試験では、学部内で出題委員会を設置し、出題の方針と採点基準を審議決定する。これとは別に採点委員会も設置している。各試験の採点基準をあらかじめ制定し、教授会で審議のうえ、合否の判定をする。合否判定にあたっては、受験者が特定できないよう匿名化し、公正性を担保している。

5) 法学部

法学部では、本学部で修学する意欲と能力を有する者を、入試説明会やオープンキャンパスの機会や大学の発行する大学案内、入試ガイド、WEB での広報を通じて広く募っている（資料 V-51）。法学部では多様な人材を受け入れるために、下表のとおり複数の入学者選抜方法を行っている。

学科	一般 選抜	センター 利用	A0	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
法律	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
政治	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—

センター利用入試においては、試験科目のうち、①外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から 1 科目選択）（200 点）、②国語（200 点）、③地理歴史、公民、理科から 1 科目（100 点）、④数学Ⅰ、数学Ⅰ・数学 A（100 点）、⑤数学Ⅱ、数学Ⅱ・数学 B（100 点）の合計 700 点満点で高得点順に合否を判定している。なお法学部独自の個別学力検査は課していない。

法人内推薦においては、また、①課外活動等において優れた成績があげた者や外国語能

力（英語以外）において優秀な成績を修めた者、②英語能力において優れた者の特別枠を設けている。試験では事前に課題図書を読書感想文を提出させ、これを資料として用いながら面接を行い、最終的な可否を判定している。

指定校制推薦では、課外活動において顕著な成績を残している高校を指定し、勉学と課外活動を両立している優秀な生徒の推薦を依頼する枠（全国で23校）も設けている。

公募制推薦においては、法学部で学ぶことを強く希望する学生で、特に外国語の能力に優れた学生を受け入れることを目的としている。高等学校長からの推薦に基づき、書類選考と小論文と面接の総合的な審査結果によって可否を判定している。

キリスト教推薦では、各高等学校長の推薦を基に、小論文と面接により総合的に可否を決定している。

また、本学部では、第2年次転入学試験と第3年次転入学・編入学試験を行っており、また、本学他学部から学生を受け入れる転学部、そして本学部生が所属学科を変更する転学科制度もある。第2年次転入学人数は5名から9名、第3年次転・編入で1名から6名と、毎年若干名入学している。転学部は2012年度で1名、転学科は2名であった。

各種の推薦入試においては、面接は複数名の教員が審査を行うことによって、入学試験の客観性、公正性、および透明性を担保している。いずれの入試においても可否の判定は、公正かつ厳格に採点された結果に基づき教授会で厳格に審査している。

6) 経済学部

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
経済	○	○	—	○	—	○	○	—	○	○	—

経済学部では、上表の入試を実施しており、入試種別ごとに募集定員を定め、本学ホームページや各入試の要項などを通して公表し、入試説明会、オープンキャンパスなどを通して広報に努めている。本学部では、第3年次の転入学・編入学試験を実施している。推薦入試等、学部が中心となって実施する入試については、いずれも教授会のもとに設置の入試委員会と主任会との責任体制のもとで厳正に運営する。選抜方法や判定基準の策定、可否判定の原案審議などの一切を入試委員会と主任会が担い教授会に諮って決定する。なお、書類選考や試験問題の出題、面接試験などは同委員会の責任体制のもとで委員以外の複数の専任教員を交えて厳正に実施している。

7) 商学部

商学部では、下表の入学試験を実施しており、試験ごとに定めた基準、手順に則り厳正に学生募集および入学者選抜を行っている。商学部では、入学広報についても、オープンキャンパス、キャンパスフェスタ、高等学校向け説明会など多様な手段を用いて行っている。オープンキャンパスにおける学部説明会では、学部パンフレットを配布して学生の受け入れ方針や入学試験、カリキュラム等について説明し、模擬講義も行って学部の講義を体験する機会を提供している。キャンパスフェスタや高等学校教員向け説明会においても入試やカリキュラムに関する情報を伝えている。希望する高等学校に対しては、随時、模

擬講義や学部説明会を行っている。

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
商 フレックス A コース	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○	—
商 フレックス B コース	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	

指定校制推薦においては、商業に関する科目を設置する高等学校を対象とする推薦や全国商業高等学校協会からの特別推薦者対象の推薦区分を設けている（資料V－36 商学部）。初めて推薦を依頼する高等学校には商学部入試広報担当教員が訪問し、学生の受け入れ方針やカリキュラムの要点などを直接説明している。法人内推薦に関しては、高等学校側と定期的な懇談の機会を持つとともに、生徒が適切な学部選択をすることができるように商学部教員を派遣して学部説明会を開催している。また、同一法人内の強みを活かした高大連携、一貫教育活動として、本学部専任教員が担当する高校生向けの基本簿記講座を毎年開催している。講義回数は年 30 回以上確保しており、資格取得の実績も上げている。

8) 政策学部

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
政策	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	—

政策学部では、上表の入試を実施している。指定校制推薦やキリスト教推薦では、小論文と口頭試問により可否を決定する。法人内推薦では、筆記試験と口頭試問により可否を決定する。留学生入試では、日本留学試験の①日本語、②総合科目の成績、英語能力を証明する書類、志望理由書の提出を求め、書類審査により可否を決定する。また、本学部は、第3年次転入学・編入学試験に加えて第2年次転入学・編入学も実施している（資料V－23 p.7～10）。なお、各推薦入試、転入学・編入学試験では、高等学校での成績評価だけでなく、クラブ活動やボランティア活動など、受験生の適性を総合的に評価できるよう、学部教員による口頭試問を実施している。また、募集要項頒布や入試広報は、全国で幅広くおこなっており、受験のための公正な機会を確保するよう努めている。

9) 文化情報学部

学生募集方法については、「大学案内」、「学部入試ガイド」、本学部のパンフレットおよび大学ホームページを利用し、学部のポリシー、教育内容、カリキュラム、専任教員紹介、入学試験に関わる情報等を広報している。また、オープンキャンパス、入試説明会、進学相談会では、専任教員が教育内容や入試について説明を行うとともに、模擬授業を実施して、本学部や文化情報学への関心を高めるようにしている。さらに、本学を受験する生徒の多い高等学校や予備校を訪問し、本学部の説明を行い、認知度の向上に努めている。

入学者選抜方法については、下表の種別を採用している。一般入試では、数学を必修とする理系型入試方式と、数学を課さない文系型入試方式を実施している（資料V-3 p. 8, 10）。なお、本学部では、第3年次転入学・編入学試験を実施している。

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
文化情報	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	—

10) 理工学部

理工学部の入学者の募集および選抜方法は下表のとおりである。多様な学生募集を実施し、国内外を含めた社会的要請に応えている。

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
インフォ 情報	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
情報システム デザイン	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
電気工	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
電子工	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
機械 システム工	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
エネルギー 機械工	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
機能分子 ・生命化	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
化学システム 創成工	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
環境システム	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
数理システム	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—

一般入試では、全学部日程入試において、情報システムデザイン学科が、文系試験科目（外国語（英語）、国語、数学）での受験機会を提供しているところに特色がある（資料V-3 p. 8）。理科については、「物理」「化学」「生物」の選択科目であるところ、学科によっては「物理」を必須としている。センター利用入試では、個別学力検査を課していない。また、理科については、基礎となる学問分野によって、学科ごとに異なる科目での受験を指定している。公募制推薦は、工学の専門知識を培った生徒を求めるため工業高等学校の卒業見込みの生徒を対象に実施している（資料V-20 p. 55～58）。公募制推薦では、成績の基準を満たし、学校長の強い推薦がある者に出願資格がある。小論文、口頭試問および面接の結果によって可否を判定する。なお、本学部では、第3年次転入学・編入学試験も実施している。推薦入試等、学部が中心となって実施する入試では、理工学部入試委

員会を組織し、第3年次転入学・編入学試験における出題委員会の編成、問題校閲および採点、各入試の当日運営等を担っている。

入学試験の募集要項は、本学で直接頒布しているほか、書店等を通じて全国で頒布している、また、入学広報については、本学ホームページでの情報発信はもちろんのこと、各種の入試イベントへの参加、入試情報誌や予備校への情報提供により、全国的な展開で広く公平に志願者を募っている。また、推薦指定校の選定にあたっては、高等学校の教学上の特徴や達成度に配慮しながら、特定の地域や学校法人等に偏ることなく、できるだけ多様な学生を集めることができるように努力している。

11) 生命医科学部

生命医科学部では、下表の入試を実施している。公募制推薦について、医工学科では工業高等学校、高等学校の工業科や情報科を対象としている（資料V-20 p. 59～62）。また、医工学科と医情報学科が、第3年次転入学・編入学試験および工業高等専門からの第3年次推薦編入学試験を実施している（資料V-20 p. 11）。2年次修了者を対象とした転学部・転学科制度も導入している。なお、各種推薦入学試験や3年次編入学試験は、学部学部長が中心となって実施するため、学部長を実行委員長とする入試実行委員会を組織し、小論文の出題、面接・口頭試問の実施、採点をこの実行委員会において厳格に行い、受験知識に偏らない人材を選抜している。

学科	一般 選抜	センター 利用	A0	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
医工	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
医情報	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—
医生命 システム	○	○	—	—	—	○	○	○	○	—	—

各入試要項は、大学の正門、オープンキャンパス、全国各地で展開する入試説明会等で配布している。また、ホームページから請求することもできる。なお、オープンキャンパスや入試説明会では、大学案内や生命医科学部パンフレット、生命医科学部研究室案内も同時に配布して入試広報を行っている。

12) スポーツ健康科学部

学科	一般 選抜	センター 利用	A0	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
スポーツ 健康科	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○

スポーツ健康科学部では、アドミッション・ポリシーに基づき、上表のように多種多様な入試形態を設定している。公募制推薦はスポーツ能力に優れた者を対象とする特別入試とし、トップアスリート入試、京都府立高等学校特別入試も実施している（資料V-36 スポーツ健康科学部）。また、第2年次転入学試験も行っている。入学者選抜方法については、教授会はもとより主任会、入試・広報委員会において毎年慎重に審議した上で適切に

決定している。また、本学部では、推薦入試において全て小論文や面接を課しており、本学部の教育・研究を遂行できる能力・適正等を保持しているかを判断している。推薦入学等における小論文問題の作成、質の担保については、学部長が委嘱した3名の出題委員が慎重に審議した上で作成・採点し、2名の出題校閲委員（うち1名は教務〔入学〕主任）が精査して、厳格に取り扱っている。入試広報は、ホームページ、学部のリーフレット、大学案内などの各種媒体をとおした広報活動、オープンキャンパス、高等学校への出張講義、入試相談会などでの集団説明会や個別相談など多岐にわたって積極的に活動している。

13) 心理学部

心理学部は、下表の入試を実施している。公募制推薦（自己推薦）を行い、ここでは学業とスポーツ活動との両立を行う自己推薦入試も設けている（資料V-20 p.73～78）。また、本学部では、第3年次転入学・編入学試験も実施している。各入試要項は、入学センターを通じて全国に頒布する他、オープンキャンパス、春のキャンパス説明会での個別相談会や、キャンパスフェスタでの個別相談会を通じて、広く受験生に説明している。

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
心理	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	—

学部が中心となっていく入試の審査体制は下表のとおりである。また、これらの入試で出題する小論文は、担当委員全員で協議を行い決定する。採点は2名以上で独立に行って平均値を算出している。採点結果の最終判定は、委員全員の協議にもとづく。口頭試問では全ての受験者に同一の内容の質問を複数行い公正に比較している。質問内容も委員全員の協議で決定する。また口頭試問では1名の受験者に対して2名以上の教員が面接を行い、客観性を確保している。

〔2012年度 心理学部独自入試の判定状況〕

選抜方法	種類	判定状況
公募制自己推薦 (スポーツ) 入試	1次選考	3名の委員（心理学部から2名、スポーツ健康科学部から1名）による書類選考
	2次選考	一次選考と同じ3名の委員による小論文試験の実施と口頭試問
公募制自己推薦入試	1次選考	4名の委員による書類選考
	1次選考	一次選考と同じ4名の委員による小論文と口頭試問による選考。面接は出願者を2つのグループに分け1グループ2名の委員が担当
第3年次転入学・編入学試験		2名の委員による選考
外国人留学生入試	I期	2名の委員の口頭試問と小論文試験の実施による選考
	II期	国内受験担当2名と国外受験担当2名の委員の口頭試問と小論文試験の実施による選考

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部の英語コース・中国語コースでは、下表の入試を実施しており、特定の地域や高等学校に偏ることのない入学者選抜を実現できている。公

募制推薦、指定校制推薦、法人内推薦は、本学部が中心となって実施しており、入試問題（口頭試問や面接の質問内容を含む）は、各コースで複数の教員が検討を重ねて作成した後、すべてのコースの教員によって構成する入試制度調整・実行委員会において再度検討を行う。小論文形式の問題は、コースによって多少の違いはあるが、基本的には読解力（英語コースは英語、他コースは日本語）と論理的思考能力および作文力（日本語）を確認するものとなっている。口頭試問や面接では、各コースで専攻する言語圏への関心の度合いや、自分の考えを論理的かつ明瞭に相手に伝える能力を確認するような出題・質問を行っている。推薦入試にあたっては、責任者として入試実行委員長を置き、小論文形式の試験では複数の監督者を配置、口頭試問や面接も複数の教員で厳正に実施している。合否判定は、まず、入学試験担当者が複数名で行った後に、各コース会議、入試制度・調整実行委員会、主任会、教授会での審議・了承という段階を踏んで慎重を期している。

なお、日本語コースは、外国人留学生を対象としており、留学生入試、外国人留学生公募推薦選抜入試により学生の受け入れを行っている（資料V-52）。

本学が開催する各種入試説明会やオープンキャンパス等では学部の個別相談ブースを設置して入試相談に応じているほか、外国語教育・国際理解教育に力を入れている高等学校を本学部教員が積極的に訪問して、入学広報に努めている。

学科	一般 選抜	センター 利用	AO	公募制 推薦	公募制 自己推薦	指定校制 推薦	法人内 諸学校	キリスト教 主義学校	外国人 留学生	転入学 編入学	その他
国際文化・ コミュニケーション	○	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—

15) 国際教育インスティテュート

ILA は、真の国際化を目指すために国籍に関係なく、また国籍の偏りなく広く世界各国から優秀な学生を受け入れることを主眼にしている。入学時期を4月と9月、年2回設定し、また世界各国の学年暦、卒業時期の違いによるデメリットを解消するため、受験機会を出来るだけ多く設定している。4月入学のための入試は2回（Early Admission 10月, Regular Admission 1月）、9月入学のための入試は2回（Early Admission 2月, Regular Admission 5月）、さらに、受験生出願の区分としてA（国外から留学生の出願）、B（国内から留学生の出願）、C（日本人学生、永住者の出願）に分けて選考している（資料V-4）。加えて、優秀な学生を確保するために海外指定校推薦入学（4月入学、9月入学）を実施している（資料V-53～54）。

入学者選抜としては、国、地域の違いによりデメリットが発生しないよう、対面面接に加えてスカイプによる面接を導入し、いずれの形式においても必ず複数で面接を実施している。基本的な英語でのコミュニケーション能力の有無の確認は、公的なTOEFL、TOEIC、CEFR、IELTS、ケンブリッジ英語検定等のスコアの提出を求め、加えて面接で直接確認している。学力審査についても高校での成績証明書に加え、国際バカロレア、アビトゥア（ドイツ）、バカロレア（フランス）等の成績の提出を求め、面接で多角的に審査している。

16) 神学研究科

博士課程（前期課程）は秋期・春期の2回の入試、博士課程（後期課程）は春期入試を行っている（資料V-5 p.15~18, 131~137、V-6 p.55~60）。両課程で社会人特別選抜入学試験を設けている（資料V-5 p.19~21、V-6 p.61~66）。

博士課程（前期課程）の入試科目について、「英語、ドイツ語、アラビア語、聖書ヘブライ語、現代ヘブライ語、聖書ギリシア語のうち、いずれかの一外国語試験」、「論文」、「口述試験」を課しており、論文と口述試験の内容が、聖書神学研究、歴史神学研究、組織神学研究および実践神学研究コースでは「神学に関する」もの、一神教学際研究コースでは「一神教に関する」ものとしている。大学院社会人入試の場合、各コースの入試科目のうち「外国語試験」を課さず、論文科目に英語を含んで外国語能力を判定している。

博士課程（後期課程）の入試科目は「英語、ドイツ語、アラビア語、聖書ヘブライ語、現代ヘブライ語、聖書ギリシア語のうち、いずれからの一外国語試験」、「神学に関する論文」、「神学に関する口述試験」を課しており、一神教学際研究コースでは論文と口述試験の内容が「一神教に関する」ものとなる。なお、大学院社会人入試の試験科目は、博士課程（前期課程）と同様である。

また、博士課程（前期課程）と博士課程（後期課程）では、外国人留学生入試を秋期に行っている（資料V-14 p.2~6）。入学者選抜において公正さ及び適切さを保つために、外国語試験と論文の問題作成と採点は2名の教員、口述試験は3名の教員が担当している。

17) 文学研究科

文学研究科では、各種入学試験の募集要項に示された内容に沿って、公正に入学者選抜を実施している。本研究科では、博士課程（前期課程）は9月と2月に各専攻とも入学試験を実施し、博士課程（後期課程）は、2月のみ実施している（資料V-5 p.22~26, 138~142、V-6 p.67~71）。なお、英文学・英語学専攻においては、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも、成績優秀な学内出身者には筆記試験を免除する特別入学制度を設けている（資料V-5 p.24, 140、V-6 p.69）。また、大学院留学生入試では、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも10月と1月の2度の入試を設けて受験生の機会を保障している（資料V-14 p.8~20）。各種入試の内容は、入試要項の他、ホームページや6月に実施している大学院入試説明会等で公開し、志願者からの問い合わせがあればその都度的確に対応している。入試の出題・採点については、出題者と専攻教務主任の確認のもと、各専攻とも複数の目によるチェックを実施している。当日の実施体制については、入試本部を設置し、非常時にも迅速に対応し、公正な受験機会が提供できるよう万全を期している。また、いずれの面接試験や口頭試問でも、入学希望者の学力だけでなく、その学習意欲や資質などをはかり、かつ公正性を確保するため、面接担当者は受験者1名に対し、必ず教員2名以上の体制としている。

18) 社会学研究科

博士課程（前期課程）では、大学院一般入試（学内向け特別入試を含む）、大学院社会人入試、大学院留学生入試（本学留学生別科からの推薦入試を含む）を行っている（資料V-5 p.27~35, 143~150、V-14 p.22~34）。なお、大学院留学生入試において、秋期

は国外居住者を対象に中国（北京、上海）でも入試を行っている。また、教育文化学専攻では、中国人民大学との共同教育プログラムの入試も上海で行っている（資料V-14 p. 27）。博士課程（後期課程）では、大学院一般入試、大学院社会人入試、大学院留学生入試を行っている（V-6 p. 11～13, 72～79、V-14 p. 22～34）。

入試情報は、入試要項、大学ホームページを通して、学生の受け入れ方針等も含めて公表している。また、入試説明会を年に2度開催している。

入試の体制は、各専攻で出題の偏りを避けるなど適切に調整を行い、採点に際しては公平を期し、答案用紙の受験番号を隠す、採点者が受験者を識別できないようにするなど匿名化して採点をしている。また、すべての専攻において、単に専門領域の学力を筆記試験ではかるのではなく、口頭試問を行い、アドミッション・ポリシーに示されたような学生であるかどうかを慎重に吟味しつつ判定している。

19) 法学研究科

博士課程（前期課程）では、毎年度、秋期と春期の2度にわたって大学院一般入試を実施している。また、同時に、高度の語学力を有する法学・政治学系学部在学学生を対象にした特別選抜入学試験、優秀な成績を修めた同志社大学法学部生を対象にした特別選抜入学試験、大学院社会人入試および大学院留学生入試も実施し、多様で有為な人材の受入れを目指している（資料V-5 p. 36～46, 151～161、V-14 p. 36～48）。なお、春期の大学院一般入試、特別選抜入学試験および大学院留学生入試では、学部3年次に在学する成績優秀者で、早期卒業や「飛び入学」を希望する者の受験も認めている（資料V-5 p. 151～152, 156、V-14 p. 44）。

大学院一般入試では、外国語試験、論文試験および口述試験を通じて、法学研究科のアドミッション・ポリシーとの適合性、大学院教育への適性およびこれを受けるだけの素養を有するか否かを判定している。高度の外国語学力を有する法学・政治学系学部在学学生を対象にした特別選抜入学試験では、出願資格で定める外国語能力に係る条件を満たしていることから、口述試験のみを課している（資料V-5 p. 41～43, 156～158）。大学院社会人入試では、3年以上の社会経験を有する者について、そうした経験に根ざした問題関心や洞察力に期待し、専攻ごとに出题する現代的課題に関する論文試験および口述試験を実施している。なお、「社会での経験を尊重する」という社会人特別選抜試験の特性をふまえ、本入試では「大学卒業」を絶対的な要件とせず、大学卒業と同等の能力を有する者に、広く門戸を開いている（資料V-44, 162）。大学院留学生入試は、外国語試験、専攻ごとに出题する論文試験および面接を通じて、法学研究科のアドミッション・ポリシーとの適合性、大学院教育への適性およびこれを受けるだけの素養を有するか否かを判定している（資料V-14 p. 36～48）。

博士課程（後期課程）でも、アドミッション・ポリシーを踏まえ、法学研究科で修学する意欲と能力を有する者を広く募り、毎年度、春期に大学院一般入試を実施し、外国語（英語、ドイツ語、フランス語のいずれか1ヶ国語）と口述試験を課している（資料V-6 p. 80～83）。

20) 経済学研究科

博士課程（前期課程）の入試は年 2 回、博士課程（後期課程）は年 1 回実施している。また、両課程とも、年 1 回大学院留学生入試も行っている（資料 V-14 p. 50～55）。入試業務は、大学院専攻教務主任会と大学院運営委員会を中心とする責任体制のもとで運営し、書類選考や出題、面接試験などは委員以外の複数の専任教員を交えて厳正に実施している。

博士課程（前期課程）では、「英語」、「面接」に加えて、「マクロ経済学およびミクロ経済学」または「提出論文に対する口頭試問」のいずれかを選択する。なお、経済学検定試験（ERE）や英語の外部試験において出願資格で定める基準を満たしている場合には、試験科目の一部を免除している。また、本学経済学部卒業見込者で一定以上の成績を修めた者を対象とする特別入学制度、大学卒業後 3 年以上が経過する社会人を対象とする社会人特別選抜入試を設けており、これらは筆記試験を免除し、面接と研究計画書の評価で選考している（資料 V-5 p. 48～49, 163～164）。博士課程（後期課程）は、研究者養成コース志願者は大学院一般入試、社会人特別コース志願者は大学院社会人入試を受験する。試験科目は、前者が英語、研究業績および研究計画についての口述試験、後者が研究業績および学位論文構想についての口述試験としている（資料 V-6 p. 84～87）。

21) 商学研究科

博士課程（前期課程）は、大学院一般入試を 9 月と 3 月の年 2 回実施しており、英語、論文（経営、会計、マーケティング、商業、貿易のうちから 1 つを選択）、口述試験を課している。英語については、出願資格で定める外部試験のスコアの提出により受験とみなす措置も行っている。また、本学商学部卒業見込者、本学法学部、経済学部および商学部卒業見込者を対象とする特別入学制度を設けている。3 月入試では、本学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了見込者も本制度の対象となる（資料 V-5 p. 51～54, 166～169）。さらに、大学院社会人入試を 3 月に 1 回実施している（資料 V-5 p. 170～172）。試験科目は、大学院一般入試と同じであるが、英語について 2 問中 1 問のみを回答することとなる。博士課程（後期課程）は、3 月に大学院一般入試を行い、英語と論文に関する口頭試問を課している（資料 V-6 p. 88～90）。なお、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも、大学院留学生入試を 9 月と 3 月の 2 回実施している。ただし、博士課程（後期課程）の 9 月入試は、特別学生を志願する国外居住者のみを対象としている（資料 V-14 p. 58～68）。

22) 総合政策科学研究科

博士課程（前期課程）と一貫制博士課程の入試は、秋期と春期の 2 回実施している。両課程とも、試験科目は、小論文、英語、面接試験を課す。なお、本学政策学部卒業見込者で推薦を受けた成績優秀者を対象とする特別入学選考Ⅰ、同志社女子大学現代社会学部卒業見込者で推薦を受けた成績優秀者を対象とする特別入学選考Ⅱ、英語の外部試験において出願資格で定める基準を満たした者にを対象とする特別入学選考Ⅲ、出願資格で定める基準を満たした社会人を対象とする推薦入学選考（社会人）を設けている。特別入学選考Ⅲでは、英語科目を免除し、その他の特別入学選考および推薦入学選考（社会人）では、

筆記試験を免除して、研究計画概要の審査と面接試験により選考する。ただし、特別入学選考ⅠおよびⅡは秋期入試のみで行っている（資料Ⅴ－5 p. 55～66, 173～186）。

博士課程（後期課程）の入試は、春期に実施している。試験科目は、英語と面接試験を課す。また、出願資格で定める基準を満たした社会人を対象とする推薦入学選考（社会人）を設けており、研究計画概要ならびに修士論文（これに代わる研究業績）の書類選考を行い、合格者には、面接試験により選考を行う（資料Ⅴ－6 p. 91～95）。なお、一貫制博士課程では、3年次への転入学試験を秋期と春期の2回実施している（資料Ⅴ－6 p. 14～17, 96～99）。

23) 文化情報学研究科

学生募集方法については、大学院案内、大学院入試ガイド、研究科パンフレットおよび研究科ホームページを利用し、教育理念、教育内容、カリキュラム、専任教員紹介、入学試験に関わる情報等を幅広く発信している（資料Ⅴ－55）。

博士課程（前期課程）は、秋期と春期の2回、それぞれ2日間にわたって入試を行っている。試験科目は、文化情報学基礎（文化、数学、統計、データ分析等の基礎学力を問う6題中3題を選択）、文化情報学応用（文化解析、伝統文化、情報解析、数理モデル等の文化および数理に関連する10題中3題を選択）、語学（英語）、面接を課している。本学および同志社女子大学卒業見込者で人物・成績優秀と本研究科が認めた場合には、学科試験の一部を免除する場合がある（資料Ⅴ－5 p. 67～70, 187～190）。また、出願資格を満たす社会人を対象とする大学院社会人入試を実施しており、語学（英語）試験と口頭試問のみを課している（資料Ⅴ－5 p. 71～74, 191～194）。春期入試では、学部在学が3年間に達する成績優秀者が「飛び入学」するための入試も行っている（資料Ⅴ－5 p. 195～198）。なお、語学試験は、修士学位取得のための資格試験であり合否判定には用いない。英語の外部試験において出願資格で定める基準を満たす場合は語学試験を免除する。

博士課程（後期課程）の入試は、秋期と春期の2回実施しており、関係論文、語学（英語）、口頭試問を課している（資料Ⅴ－6 p. 18～21, 100～103）。また、出願資格を満たす社会人を対象とする大学院社会人入試も設けており、語学（英語）試験、口頭試問で専攻している（資料Ⅴ－6 p. 22～25, 104～107）。なお、語学試験は、博士学位取得のための資格試験であり合否判定には用いない。博士課程（前期課程）入試同様、英語の外部試験において出願資格で定める基準を満たす場合は語学試験を免除する。

博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも、秋期と春期の2回、大学院留学生入試を実施し、日本語、研究課題関連論文、口頭試問で選考している（資料Ⅴ－14 p. 86～95）。

24) 理工学研究科

博士課程（前期課程）は、通常7月に大学院一般入試を行い、専門分野の専門科目および修士学位取得のための資格試験としての語学（英語）を課している。語学試験は合否判定には用いない（資料Ⅴ－5 p. 75～78）。また、出願資格を満たす社会人を対象とする大学院社会人入試も行っており、小論文、口頭試問で選考し、語学（英語資格試験）も課している（資料Ⅴ－5 p. 79～82）。なお、7月の大学院一般入試と同じ試験科目で、学部在学

が3年間に達する成績優秀者が「飛び入学」するための入試を2月に実施している（資料V-5 p. 199～202）。博士課程（後期課程）の一般入試は、2月に実施しており、関係論文、博士学位取得のための資格試験としての語学（英語）、面接を課している（資料V-6 p. 108～110）。大学院社会人入試は、7月と9月の2回実施し、いずれも面接・口頭試問、資格試験としての語学（英語）を課している（資料V-6 p. 26～29, 111～114）。語学試験は可否の判定に用いない。大学院留学生入試は、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも、11月に実施している（資料V-14 p. 98～103）。なお、国際科学技術コースの入試実施は前述（本報告書 p. 332）のとおりである。

入試に関わる業務は、理工学研究科の大学院入試委員会が中心となっていく。出題は、各専攻で出題委員会を組織し、厳正かつ慎重に作問する。さらに、大学院入試委員会にて問題の適切性を検討している。採点にあたっては、大学院入試委員会のもとに、出題委員を含む採点委員会を組織している。可否の判定は、試験結果に基づいて各専攻で合格最低点を議論し、理工学研究科委員会が行う。

25) 生命医科学研究科

博士課程（前期課程）は、7月と2月に大学院一般入試、大学院社会人入試を行っている。ただし、医工学・医情報学専攻医工学コースの大学院一般入試は、7月のみ実施している。大学院一般入試の試験科目は、各専攻の専門分野の専門科目に関する筆記試験、語学試験（英語）、口頭試問を含む面接を課している（資料V-5 p. 83～87, 92～96, 101～104, 211～214, 223～226）。大学院社会人入試では、関係論文、語学試験（英語）、口頭試問を含む面接を課している（資料V-5 p. 88～91, 97～100, 105～108, 203～206, 215～218, 227～230）。また、2月入試では、学部在学が3年に達して出願資格を満たす者が「飛び入学」するための入試を行っている（資料V-5 p. 207～210, 219～222, 231～234）。

博士課程（後期課程）は、7月と2月に大学院一般入試、大学院社会人入試を行う。ただし、医工学・医情報学専攻医工学コースの大学院一般入試は、2月のみ実施している。試験科目は、いずれの入試においても医工学・医情報学専攻は関係論文、語学試験（英語）、口頭試問を含む面接を、医生命システム専攻は関係論文と口頭試問を含む面接を課している（資料V-6 p. 30～49, 115～138）。

大学院留学生入試は、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも11月に実施している（資料V-14 p. 106～110）。なお、国際科学技術コースの入試実施は前述（本報告書 p. 332）のとおりである。

26) スポーツ健康科学研究科

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学選抜を適切に行っている。2012年度入試実施概要は下表の通りである（資料V-5 p. 109～116, 235～242、V-7、V-14 p. 112～115）。なお、本研究科は、2012年4月に修士課程から博士課程に課程変更を行っている。

本研究科は、入試情報を研究科ホームページや大学院説明会等を通して発信している（資料V-56）。入試の可否査定では、全ての得点データほか判定資料を明らかにした上で、口頭試問担当者ならびに指導予定教員の意見を確認し、研究科委員会で審議・決定している。

	入試名	時期	試験内容
博士課程 (前期課程)	一般入学試験	7月、3月	語学試験、小論文、面接（口頭試問含む）
	社会人特別選抜入学試験	7月	小論文、面接（口頭試問含む）
	飛び入学試験	3月	語学試験、小論文、面接（口頭試問含む）
	外国人留学生入学試験	11月	小論文、面接（口頭試問含む）
博士課程 (後期課程)	一般入学試験	3月	口述試験、面接
	社会人特別選抜入学試験	3月	口述試験、面接
	外国人留学生入学試験	3月	口述試験、面接

27) 心理学研究科

心理学研究科では、課程ごとに以下のような方式で学生募集および入学者の選抜を行っている（資料V-5 p.117～119, 243～246、V-6 p.139～141、V-14 p.118～127）。博士課程（前期課程）では、大学院一般入試を秋期（9月）と春期（2月）の年2回行い、秋期は学内出身者のみを対象としている。心理学コースと臨床心理学コースで、専門に関する論文の一部と英語を共通問題とし、同時に実施することにより、コース間の公平性を保っている。大学院留学生入試は秋期（10月）と春期（1月）の年2回行い、春期は日本国内居住者のみを対象としている。博士課程（後期課程）の大学院一般入試は春期（2月）にのみ行う。英語と口頭試問によって評価し、口頭試問においては修士論文の内容あるいは研究計画書の評価を含めることにより研究者としての能力の評価を行っている。すべての入試問題は、研究科委員会の教員全員で内容を検討し、偏りのないものとしている。また、いずれの選抜方法も複数の教員が合同で評価を行い、研究科委員会の教員全員で合否判定を行っており、公正かつ適正な入学者選抜を実施している。

〔博士課程前期課程〕

選抜方法	試験科目・配点
秋期（9月） 一般選抜入試	【心理学コース】【臨床心理学コース】 英語（100点）、専門に関する論文（150点）、口頭試問（100点）
春期（2月） 一般選抜入試	【心理学コース】【臨床心理学コース】 英語（100点）、専門に関する論文（150点）、口頭試問（100点）
秋期（10月） 外国人留学生入試	【心理学コース】 英語（100点）、専門小論文（100点）、口頭試問（100点）
春期（1月） 外国人留学生入試	【心理学コース】 英語（100点）、専門小論文（100点）、口頭試問（100点）

〔博士課程後期課程〕

選抜方法	試験科目・配点
春期（2月） 一般選抜入試	英語（100点）、口頭試問（100点）
秋期（10月） 外国人留学生入試	英語（100点）、専門小論文（100点）、口頭試問（100点）
春期（1月） 外国人留学生入試	英語（100点）、専門小論文（100点）、口頭試問（100点）

28) グローバル・スタディーズ研究科

博士課程（前期課程）は、9月と2月に大学院一般入試を行い、英語、論述、口述試験を課しており、過去の成績または社会的業績が顕著に優秀な者については、論述試験を免除する特別入学制度も実施している。また、英語の外部試験で本研究科が定める基準を満たしている者は、英語試験を免除している（資料V-5 p.120～125, 247～252）。実践志向が強い本研究科では、大学院一般入試の試験科目から、論述試験（アメリカ研究クラスターおよびグローバル社会クラスター）ないし語学試験（現代アジア研究センター）を免除する形態で大学院社会人入試も実施している（資料V-5 p.126～130, 253～257）。博士課程（後期課程）は、9月と2月に入試を行い、論述と口述試験を課している。

選考においては、研究計画書の内容を精査するとともに、面接での教員との対話によって各人のモチベーションや対話力を詳細に試している。論述試験はクラスターごとに問題を作成し、専門分野を超えた論理的思考力を厳密に試験している。語学力については英語力が基本であるので、TOEFL、TOEIC、国連英検、英検等のスコアを参考にしつつ、スコアを有しない者については英語の学力試験、口述試験の結果を参考にしている。博士課程（後期課程）では、研究計画書の内容に力点を置いて精査している。

さらに、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）とも、9月と2月に大学院留学生入試を実施している（資料V-14 p.130～156）。また、本研究科の特色として、JICAや各国の日本大使館と連携して国費留学生も積極的に受け入れている。

29) 脳科学研究科

入学者の選抜は、学生の受け入れ方針および社会的要請を踏まえて、生命科学一般、小論文、口頭試問を行っている。生命科学の基礎知識を英語で出題する生命科学一般では、生命科学の基礎知識を評価する。小論文では、想像力、思考力、論理力などを評価する。口頭試問では、モチベーションや論理性、コミュニケーション能力などを総合的に評価する。公正かつ適切な入学者選抜を行うために、大学院入学試験要項および入試説明会を通じて、出願資格や入学者選抜方法を詳細に周知している（資料V-8 p.3～19）。また、より多くの入学希望者に公正な機会を与えるために、大学院一般入試に加えて大学院留学生入試および第3年次転入学試験を実施している（資料V-16、V-8 p.20～35）。

なお、英語力を重視するため、外部試験（「TOEICテスト（IPを含む）」、「TOEFL iBT」、「TOEFL PBT」、「TOEFLテストITP」のいずれか）のスコアシートの提出を義務づけており、語学試験としてはこれを換算した点数を採用している。また、生命科学一般の問題は全て英語で出題する（解答は日本語でも可）。

厳正な出題体制および入学試験実施体制を構築するために、出題および採点は複数の部門長で行っている。口頭試問の採点項目はアドミッション・ポリシーをもとに細分化し、複数の面接官による平均点を採用して面接担当者の先入観に左右されない公平な選抜を行っている。

30) 司法研究科

本研究科の募集定員は120名で、法学未修者40名、法学既修者80名を目安とし、以下の3種類の入試方式により、一般選抜入学試験を実施している（資料V-9 p.1）。

- ・A方式：「法学未修者としての入学」のみ志望する者を審査する試験
- ・B方式：「法学既修者としての入学」のみ志望する者を審査する試験
- ・C方式：法学未修者または法学既修者の一方を第1志望とし、他方を第2志望とする者（併願者）を審査する試験

入試広報については、本学で入試説明会を実施したほか、東京、大阪、福岡において開催の新聞社主催の進学相談会にも参加した。また、新聞や法律雑誌、法科大学院案内誌への広告掲載、本研究科のパンフレットやホームページによる広報活動により、受験生を含む社会一般に対して入学試験の実施方法、内容などについて発信している（資料V-57）。

入学者選抜にあたっては、筆記試験の成績と出願書類に基づき、法科大学院において教育を受けるために必要な適性および能力等を適確かつ客観的に評価するとともに、多様な知識または経験を有する者が入学できるよう配慮した。すなわち、法学未修者については、筆記試験（小論文）の成績、適性試験の成績、大学学部等における学業成績を重視し、自己アピールシート、語学能力・資格、法律以外の専門能力・資格、職務経歴も参考にして、総合的に可否を判定した。また、法学既修者については、筆記試験（法律科目）の成績を重視し、大学学部等における学業成績、自己アピールシート、語学能力・資格、法律以外の専門能力・資格、法律に関する専門能力・資格も参考にして、総合的に可否を判定した（資料V-9 p.6～7）。

筆記試験は、以下の試験科目により実施し、法律科目試験については、法学既修者としての認定が適確に行えるよう、法学の基礎的な学識を有するか否かを判定できる内容としている。また、本学出身者が有利とならないよう、本学法学部の学期末試験と同一または類似した問題がないかをチェックし、公平の確保に留意している。

試験科目		時間	配点		
小論文		150 分	200 点		
法律科目試験	公法	150 分	憲法	100 点	500 点
			行政法	50 点	
	刑事法	150 分	刑法	100 点	
			刑事訴訟法	50 点	
	民事法Ⅰ	90 分	民法	100 点	
	民事法Ⅱ	120 分	民事訴訟法	50 点	
			商法	50 点	

入試に関連する業務は、研究科長、教務主任および研究主任を中心に構成する入試実行委員会が、研究科教授会で決定した入学試験要項や判定基準等に従い、厳格に行っている。また、出題については、各科目の出題代表者を中心に各科目の出題担当者の合議によってこれを行い、入試実行委員会においてその適否を点検する体制をとっている。

31) ビジネス研究科

入学選抜については、大学院一般入試、企業・団体等推薦入試、学部在学生推薦入試、大学院留学生入試を実施し、それぞれについて入試要項を作成して、各カテゴリーに適した人材の選抜を行っている（資料V-10～12）。入試に関する情報は、本研究科ホームペ

ージで発信するほか、入試説明会においてその内容を説明するとともに、個別の質問等への対応をきめ細かく実施している（資料V-58）。また、企業等に対しては必ず対面で入試要項の内容及び企業・団体等推薦入試の概要を説明する形をとっている。

入学選抜は一般入試については秋期ならびに春期の年間2回実施しており、企業・団体等推薦入試については年間3回実施する形で、企業等において人選を行う上での業務上の調整並びに企業における人材配置に関する時期的な配慮を行っている。大学院留学生入試についても年間2回実施しており、学年暦の異なる海外からの留学にも柔軟に対応した試験を実施している（資料V-14 p.158～162）。

入学選抜の方法は、願書による書類選考および口述試験としている。応募者の基礎的能力を多面的に確認するとともに、本研究科で学ぶ目的の明確さ、課程を修了することのできる意思の強さ等に重点を置いた口述試験とともに行う面接評価を重要視している。

グローバル MBA コースの入試実施は、前述のとおりである。入学選抜の方法は、願書による書類選考および口述試験としている。また、海外居住の受験生への口述試験は Skype により実施し受験生への利便性を図っている。

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

1）大学全体

入学定員と収容定員の設定、入学許可者の決定および在籍学生数の管理は、学部に関しては各学部の教授会、大学院に関しては各研究科の研究科教授会または研究科委員会が行っている。入学許可者の決定にあたっては、設定している入学定員を充足すべく入試の合否判定を行い、正確な定着予測に努めている。全学部の過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均と、全学部の2012年5月1日を基準とする収容定員に対する在籍学生数比率は、それぞれ1.09、1.15となっている。また、博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）および一貫制博士課程における全研究科の2012年5月1日を基準とする収容定員に対する在籍学生数比率は、それぞれ0.94、1.28、0.54となっている（資料V-59 表4）。毎年度の学生現員数は、毎年作成している『同志社大学基礎データ集』により全学で共有し、社会に公表ながら定員の適正な管理に努めている（資料V-60 2111, 2121）。

各学部・研究科における2012年5月1日現在の定員管理状況は、以下のとおりである。

2）神学部

神学部における収容定員に対する在籍学生数比率は1.29であり、過去5年の入学定員に対する入学者比率の平均は1.14である。2012年度の入学定員に対する入学者数比率は、1.02である。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
神	60	240	309	1.29	290	332	1.14

3) 文学部

文学部では、入学定員は 670 名、収容定員は 2,680 名であり、専任教員数および施設等と照らして適切に設定できている。学部における過去 5 年の入学定員に対する入学者数比率の平均は 1.09 であり、学科別の過去 5 年間の入学定員に対する入学者比率は最高が美学芸術学科の 1.19、最低が英文学科の 1.07 であり、適切な学生受け入れを行なっている。学部における収容定員に対する在籍学生数比率は 1.15 であり、学科別の収容定員に対する在籍学生数比率は最高が美学芸術学科の 1.22、最低が文化史学科の 1.12 であり、在籍学生数も適切に管理できている。また、学部における転入学・編入学定員は若干名としているため、転入学・編入学定員に対する編入学生数比率は算定できないが、過去 5 年間の最高が 17 名、最低が 6 名であり、若干名の範囲に収まる適切な受け入れを行っている。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5 年計 C	入学者数 5 年計 D	D/C
英文	300	1,200	1,370	1.14	1,483	1,585	1.07
哲	65	260	301	1.16	318	355	1.12
美学芸術	65	260	317	1.22	318	377	1.19
文化史	120	480	538	1.12	589	633	1.08
国文	120	480	550	1.15	593	653	1.10
学部計	670	2,680	3,091	1.15	3,362	3,675	1.09

4) 社会学部

社会学部の過去 5 年間に於ける入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.14 である。各年度では、2008 年度 1.22、2009 年度 1.15、2010 年度 1.10、2011 年度 1.19、2012 年度 1.04 と厳格に適正に管理できている。

過去 4 年間に於ける収容定員に対する在籍学生数比率の全体平均は、収容定員に対して 1.20 である。各年度では、入学定員に対して 2009 年度 1.17、2010 年度 1.12、2011 年度 1.19、2012 年度 1.04 と厳格に規定内に適正管理できている。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5 年計 C	入学者数 5 年計 D	D/C
社会	82	328	371	1.13	403	440	1.09
社会福祉	93	372	425	1.14	456	527	1.16
メディア	83	332	422	1.27	407	474	1.17
産業関係	82	328	396	1.21	403	464	1.15
教育文化	60	240	299	1.25	296	333	1.12
学部合計	400	1,600	1,913	1.20	1,965	2,238	1.14

5) 法学部

法学部の入学定員は、法律学科が 650 名、政治学科が 200 名の合計 850 名である。2012 年度の入学者数は、法律学科では 632 名、政治学科では 224 名であった。入学者数は年度によって若干の変動があるが、過去 5 年間の平均は、法律学科で 681 人（定員比 106%）、

政治学科で 230 人（定員比 116%）、法学部全体で、911 人（定員比 108%）で、安定した状態で適切な規模を維持している。また 2012 年度の法学部の収容定員に対する在籍者数の比率、すなわち収容率は法律学科で 1.10 倍、政治学科で 1.25 倍、法学部全体で 1.13 倍であり、適切な規模を維持している。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5 年計 C	入学者数 5 年計 D	D/C
法律	650	2,600	2,853	1.10	3,215	3,406	1.06
政治	200	800	1,000	1.25	990	1,148	1.16
学部合計	850	3,400	3,853	1.13	4,205	4,554	1.08

6) 経済学部

経済学部の入学定員は 850 名であり、2012 年度の入学者数は 925 名、入学定員に対する比率は 1.09 であった。過去 5 年間の入学者数の平均は 907 名で、適切な定員管理ができています。また、収容定員に対する在籍者数比率は 1.14 であり、おおむね適切な定員管理ができています。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5 年計 C	入学者数 5 年計 D	D/C
経済	850	3,400	3,861	1.14	4,205	4,534	1.08

7) 商学部

商学部では、フレックス A コース 700 名、フレックス B コース 150 名の入学定員を設定している。学部一般入試においては、当該年度の出願傾向、社会情勢、過去の入学実績などに基づき判定を行い、両コースの合格最低点をほぼ同点数として、合格者数の適正化に努めている。その他の試験においては、試験ごとに定めた基準、手順に則り厳正に募集、選抜を行っている。入学定員に対する入学者数の比率は、学部全体で 2008 年度 1.06、2009 年度 1.04、2010 年度 1.04、2011 年度 1.11、2012 年度 0.98 となっている。2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生比率は 1.11 である。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5 年計 C	入学者数 5 年計 D	D/C
昼間主コース	700	2,800	3,184	1.14	3,465	3,709	1.07
夜間主コース	150	600	583	0.97	740	690	0.93
学部合計	850	3,400	3,767	1.11	4,205	4,389	1.05

8) 政策学部

政策学部の過去 5 年（2008 年度から 2012 年度まで）の入学定員に対する入学者数比率の平均は 1.02 である。各年度の比率は、2008 年度 0.95、2009 年度 1.07、2010 年度 0.95、2011 年度 1.12、2012 年度 1.00 となっている。また、2012 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.09 である。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
政策	400	1,600	1,749	1.09	1,975	2,007	1.02

9) 文化情報学部

文化情報学部は、収容定員 1,120 名、2012 年 5 月 1 日現在の在籍者数は 1,274 名である。収容定員に対する在籍者数の比率は 1.14 である。各年度の入学定員に対する入学者数は、2008 年度 1.09、2009 年度 1.04、2010 年度 1.03、2011 年度 1.06、2012 年度 1.16 となっている。引き続き、教授会において、志願者数、実質倍率、定着率等の入試統計情報について分析、検討を行い、厳格な定員管理を実施する。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
文化情報	280	1,120	1,274	1.14	1,370	1,476	1.08

10) 理工学部

理工学部の全入学者数は、過去 5 年間で合計 4,247 人である。入学定員に対する入学者数比率の 5 年間の平均値は 1.16 であり、概ね定員の一割増しの入学者を受け入れていることになる。理工学部全体の収容定員に対する在籍学生比率は、進級判定で不合格となる学生がでるため 1.24 となっている。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
インテリジェント情報工	80	320	380	1.19	400	447	1.12
情報システムデザイン	80	320	410	1.28	400	472	1.18
電気工	75	300	359	1.20	375	417	1.11
電子工	85	340	396	1.16	425	465	1.09
機械システム工	90	360	453	1.26	450	549	1.22
エネルギー機械工	70	280	342	1.22	350	390	1.11
機能分子・生命化	80	320	418	1.31	400	482	1.21
化学システム創成工	80	320	398	1.24	400	467	1.17
環境システム	50	200	250	1.25	250	300	1.20
数理システム	40	160	218	1.36	200	258	1.29
学部合計	730	2,920	3,624	1.24	3,650	4,247	1.16

11) 生命医科学部

生命医科学部の入学定員に対する入学者数比率の過去 5 年の平均は 1.14 である。各年度の比率状況は、2008 年度 1.03、2009 年度 1.05、2010 年度 1.25、2011 年度 1.18、2012 年度 1.19 である。また、2012 年度の収容定員は 960 名、在籍者数は 1,114 名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、1.16 である。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
医工	90	360	434	1.21	450	535	1.19
医情報	90	360	404	1.12	450	478	1.06
医生命システム	60	240	276	1.15	300	351	1.17
学部合計	240	960	1,114	1.16	1,200	1,364	1.14

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康学部の入学定員は150名である。学部開設時である2008年度の入学者数は156名、入学定員に対する入学者数比率は1.04であったが、2009年度から2010年度にかけて1.08、1.17と年々上昇した。しかし、その後は2011年度1.10、2012年度1.04と適正な比率に安定している。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
スポーツ健康科	150	600	679	1.13	750	815	1.09

13) 心理学部

心理学部は、2009年開設のため、過去4年間の入学定員に対する入学者数比率を示している。各年度の比率は、2009年度1.08、2010年度0.99、2011年度1.11、2012年度1.14となっている。また、心理学部の収容定員（600名）に対する2012年度5月1日現在の在籍学生数は646名であり、比率は1.08である。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
心理	150	600	646	1.08	600	647	1.08

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部は、2011年度開設のため、過去2年間の入学定員に対する入学者数比率を示している。また、完成年度を迎えていないため、収容定員も第2年次までの設定となっている。なお、コース単位での入学定員と入学者数の過去2年間の推移は下表のとおりである。外国人留学生が対象の日本語コースが募集定員を下回っているが、2012年度はほぼ定員どおり確保できており、今後安定した定員管理ができると見込んでいる。

学科	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A	入学定員 5年計 C	入学者数 5年計 D	D/C
グローバル・コミュニケーション	150	300	296	0.99	300	300	1.00

コース	2011 年度			2012 年度		
	募集定員 A	入学者数 B	B/A	募集定員 C	入学者数 D	D/C
英語	80	80	1.00	80	90	1.13
中国語	40	42	1.05	40	42	1.05
日本語	30	18	0.60	30	28	0.93
学部合計	150	140	0.93	150	160	1.07

15) 国際教育インスティテュート

ILA は、2011 年 4 月に開設した学部を横断する教育プログラムであり、学生自身は各学部にも所属している。1 学年の定員は、国際教養コース 50 名、国際専修コース 150 名と設定している。外国人留学生を対象とする国際教養コースに登録している学生は、2011 年 4 月入学生 20 名、2011 年 9 月入学生 13 名、計 33 名。2012 年 4 月入学生 15 名、2012 年 9 月入学生 42 名である。国際専修コースは 6 学部（文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部）入学生のうち、本教育プログラムの履修希望者から各学部が選出した優秀な学生で構成する。同コースへの学生参加は 2013 年度から本格化するため、2011 年度 10 名、2012 年度 11 名となっている。

16) 神学研究科

神学研究科の 2012 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程（前期課程）が 1.08 で、博士課程（後期課程）で 2.67 である。博士課程（後期課程）の入学者数は、2008 年度 4 名、2009 年度 5 名、2010 年度 9 名、2011 年度 7 名、2012 年度 6 名であり、2010 年度が若干多く受け入れたものの、おおむね定員通りであり、比率が高い要因は、標準修業年限で課程修了に至らず、在籍している学生が多いためである。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	20	40	43	1.08
後期課程	5	15	40	2.67

17) 文学研究科

文学研究科において、博士課程（前期課程）では、入学定員 60 名、収容定員 120 名、博士課程（後期課程）では、入学定員 17 名、収容定員 51 名であり、専任教員数および施設等と照らして適切に設定できている。博士課程（前期課程）における過去 5 年の入学定員に対する入学者数比率の平均は 0.60 であり、研究科全体としてはおおむね適切な学生受け入れを行っている。専攻別の過去 5 年間の入学定員に対する入学者比率に関しては、美学芸術学専攻の 1.24 が最高であり、上限はほぼ適切であるが、英文学・英語学専攻の 0.29、哲学専攻は 0.40 と平均を大幅に下回っており、専攻単位では改善策を検討する必要がある。収容定員に対する在籍学生数比率は 0.77 であり、研究科全体としては、おおむね適切な学生受け入れを行っている。専攻別の収容定員に対する在籍学生数比率は美学芸術学専攻の 1.30、国文学専攻の 1.45 に対して、英文学・英語学専攻の 0.45、哲学専攻が 0.30 であり、専攻単位で格差が大きい。博士課程（後期課程）における過去 5 年の入

学定員に対する入学者数比率の平均は 0.76 であり、専攻別の過去 5 年間の入学定員に対する入学者比率は最高が国文学専攻の 1.07、最低が哲学専攻の 0.52 であり、おおむね適切な学生受け入れを行っている。博士課程（後期課程）における収容定員に対する在籍学生数比率は 1.33 であり、専攻別の収容定員に対する在籍学生数比率は最高が国文学専攻の 1.44、最低が哲学専攻の 0.93 であり、おおむね適切に定員管理できている。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	60	120	92	0.77
後期課程	17	51	68	1.33

18) 社会学研究科

博士課程（前期課程）の収容定員に対する在籍者数比率は、社会学専攻が 0.35 で少ないが、研究科全体としては 8 割弱とほぼ定員を充足しており、おおむね適正な人数であるといえる。また、博士課程（後期課程）は、標準修業年限以上在籍してる学生がおり、全体で定員 1.23 と 2 割増しになっている。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	37	74	58	0.78
後期課程	16	48	59	1.23

19) 法学研究科

法学研究科の入学定員は、博士課程（前期課程）が政治学専攻 40 名、私法学専攻 45 名、公法学専攻 45 名の合計 130 名、博士課程（後期課程）が政治学専攻 5 名、私法学専攻 5 名、公法学専攻 5 名の合計 15 名である。博士課程（前期課程）については、各専攻とも、毎年これを大きく下回る入学実員で推移しており、収容定員に対する在籍者数の比率は 60%前後で推移している。博士課程（後期課程）についても、同様に推移していたが、2012 年度には私法学専攻と公法学専攻において、入学定員を上回る 6 名が入学した。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	130	260	153	0.59
後期課程	15	45	26	0.58

20) 経済学研究科

経済学研究科における、過去 5 年間の入学者数は、博士課程（前期課程）が 2008 年度 9 名、2009 年度 7 名、2010 年度 5 名、2011 年度 4 名、2012 年度 8 名であり、博士課程（後期課程）が 2008 年度 1 名、2009 年度 7 名、2010 年度 4 名、2011 年度 7 名、2012 年度 4 名となっている。博士課程（前期課程）において入学者数の低迷状態が恒常化している。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	50	100	12	0.12
後期課程	5	15	19	1.27

21) 商学研究科

商学研究科の在籍者数を 2005 年度と、2012 年度とを比較すると、博士課程（前期課程）が収容定員 130 名に対して 96 名から 61 名に減少し、博士課程（後期課程）も収容定員 15 名に対して 17 名から 13 名に減少しており、それぞれの定員超過率は前期課程については 0.74 から 0.47 へ、後期課程は 1.13 から 0.87 へと減少している。また、博士課程（前期課程）の入学定員（65 名）に対する入学者数比率の推移は、2008 年度 0.32、2009 年度 0.31、2010 年度 0.23、2011 年度 0.58、2012 年度 0.31 で、平均は 0.35 となっている。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	65	130	61	0.47
後期課程	5	15	13	0.87

22) 総合政策科学研究科

総合政策科学研究科の 2012 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程（前期課程）0.79、博士課程（後期課程）2.33、一貫制博士課程 0.55 である。なお、一貫制博士課程は、2009 年度開設で完成年度を迎えていないため、収容定員は第 4 年次までの設定となっている。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	70	140	110	0.79
後期課程	15	45	106	2.36
一貫制博士課程	10	40	22	0.55

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科の収容定員に対する在籍者数比率は、博士課程（前期課程）が 0.25 で、博士課程（後期課程）が 2.50 である。博士課程（後期課程）の入学者数は、おおむね 1 から 3 名であるが、2011 年度に 7 名の入学者があり、比率が高くなっている。研究科委員会において、志願者数、実質倍率、定着率等の入試統計情報について分析、検討を行い、厳格な定員管理を実施している。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	30	60	45	0.75
後期課程	2	6	15	2.50

24) 理工学研究科

博士課程（前期課程）入学者数が、2009 年度 331 名、2010 年度 399 名、2011 年度 422 名と増加していた。2008 年度に工学部から理工学部に入学者数を削減して改組しており、その卒業生が進学した 2012 年度入学生は 351 名に減少した。それでも、入学定員の 1.23 倍の入学者数があるため、2013 年度入試から、博士課程（前期課程）の電気電子工学専攻および応用化学専攻において入学定員を増員した。また、博士課程（後期課程）においても全専攻の入学定員を増員を行った。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	285	570	786	1.38
後期課程	13	39	50	1.28

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科は、2012 年度に改組したため、2012 年度の収容定員は、2012 年度入学生の入学定員に 2011 年度生の入学定員を加えた数値となっている。改組前の状態も含めた過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率は、博士課程（前期課程）が 1.96、博士課程（後期課程）が 1.84 である。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	110	130	162	1.25
後期課程	14	18	13	0.72

26) スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科は、2012 年度に博士課程（後期課程）を開設し、修士課程から博士課程に課程変更した。博士課程（後期課程）の初年度入学者は 0 名で、在籍者はいない。2010 年度の修士課程開設以降、過去 3 年間の博士課程（前期課程）の入学定員に対する入学者数比率の平均は 1.08、2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.38 であり、適正に定員管理ができています。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	8	16	22	1.38
後期課程	3	3	0	0.00

27) 心理学研究科

博士課程（前期課程）の入学定員は心理学コースと臨床心理学コースを合わせて 10 人、博士課程（後期課程）の入学定員は 4 人で設定している。2009 年度の心理学研究科開設以降、過去 4 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均も、それぞれ 1.00、0.94 であり、大きく定員を超えることなく適切な学生数の受け入れを行っている。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	10	20	21	1.05
後期課程	4	12	14	1.17

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科は、2010 年度開設の研究科であるが、過去 3 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、博士課程（前期課程）0.77、博士課程（後期課程）0.65 であり、着実に入学者を増やし、安定した教学環境を実現しつつある。

	入学定員	収容定員 A	在籍者数 B	B/A
前期課程	45	90	84	0.93
後期課程	18	54	34	0.63

29) 脳科学研究科

一貫制博士課程の脳科学研究科は、講義、研究指導において、教員と学生の一对一の対話や、教員の指導のもと、対象となる議題についてのディベートを重視した形式をとるため、1学年の入学定員を10名、完成年度の収容定員を50名としている。この入学定員に対し、2012年度は出願者9名、うち6名が受験し、厳正な入学選抜試験の結果、5名の入学を許可した。

30) 司法研究科

中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会が、2009年4月に取りまとめた「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について」の最終報告書により、教育体制の充実、入学者の質の確保などの観点から、「2010年度の入学者からの入学定員の見直しに主体的に取り組むことが望まれる」「法科大学院全体としての入学定員の適正化に寄与することが求められている」とされたことを受け、本研究科においても、教育の質的向上を図る観点から入学定員の削減を行うことを検討し、2010年度入学者から入学定員を150名から120名に変更した。2012年5月1日現在の在籍者数の内訳は、以下のとおりである。収容定員(360名)に対する在籍学生比率は、0.58である。

	2012年度生	2011年度生	2010年度生	2009年度以前生	合計
法学未修者	20名	45名	41名	10名	116名
法学既修者	34名	45名	8名	5名	92名
計	54名	90人	49名	15名	208名

31) ビジネス研究科

2012年5月1日現在の収容定員(140名)に対する在籍学生数比率は0.80となっており、定員に対して未達の状態となっている。開設3年目の2006年4月には収容定員140名に対し在籍学生数は138名で在籍学生比率は0.99と高かったが、その後の経済情勢の変化に伴う企業業績の悪化、所得の伸び悩み等主として経済的要因を背景として応募者が漸減傾向を辿ってきた。本研究科としては、グローバル人材の育成を目的とし、すべての講義を英語で受講できるグローバルMBAコースを2009年度に開設し、外国人留学生の受け入れを推進するなど新たな学生層の開拓を視野に入れ、国内の学生確保と共に定員充足に向けて努力を続けているところである。また、国内を対象としては開設当初より重点を置いてきている中小企業経営分野、地域経済活性化分野に一層の注力をしてきており、中堅・中小企業からの学生募集については一定の成果を上げてきている。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されるかについて、定期的に検証を行っているか。

1) 大学全体

入学センターが中心となり、毎年度以下のような方法で恒常的に検証を行っている。各学部・研究科における検証の状況については後述する。

《広報活動の検証》

毎年、第1回教務[入学]主任連絡会議で当該年度の入試広報活動の内容を総括する。本学主催の入試説明会、高等学校教員対象入試説明会、オープンキャンパス、春のキャンパス見学会、他大学との合同説明会については、当日の参加者から回収したアンケートから広報手段の有効性を検証し、継続する必要性の有無を検討している。

《入学者選抜（外国人留学生入試以外）の検証》

入試で発生した問題点、課題については、当該入試の実行機関である入試実行委員会、アドミッションズ オフィス委員会、学部・研究科等から教務[入学]主任連絡会議に報告し、問題点等の共有化を図るとともに改善策を検討する。反省点や改善策は、新年度の教務[入学]主任連絡会議および入試実行委員会が継承し、さらなる検証、学部・研究科と調整を経て実施する。一般選抜入学試験の終了後には、各科目代表と学長との懇談の場を毎年設定し、問題作成に当たっての問題点等を抽出する。表面化した問題点等を解決するため、入試実施体制や出題委員会のあり方それらに対する全学的な支援体制、入学センターの業務の改善を図る。また、各試験会場の担当者（試験監督者や地区本部担当者等）から出される反省事項は、入試要項や試験監督要領、試験実施要領の改訂に役立てている。

《入学者選抜（外国人留学生入試）の検証》

教務[国際]主任連絡会議において、各学部・研究科の外国人留学生入学試験の入試要項の審議や入試分析結果の報告を通して、学生募集および入学者選抜のあり方の確認・検証を行っている。特に、学部外国人留学生入学試験においては、2012年度入試より全学部統一で日本留学試験と外部の英語能力試験を利用した入試を導入しているため、教務[国際]主任連絡会議にて、日本留学試験の「日本語科目」の基準点設定および英語能力試験の選定等の見直しを行う。なお、入試の実施・運営に関する検証は、当該入試が終了する都度、教務[国際]主任連絡会議において行っている。

《その他検証》**①「入学試験のまとめ」作成**

毎年度始めに「入学試験のまとめ」を作成し、学内で共有するとともに、4～5月頃に入試実績のある高校にも送付している。「入学試験のまとめ」は、一般選抜入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入試、推薦入学・推薦選抜入学試験、社会人特別選抜入学試験に関しての結果を網羅している資料であり、一般選抜入学試験および大学入試センター試験を利用する入学試験については、①総括、②志願者・受験者・合格者・入学定着者数、実質倍率、合格最低点、③試験地別志願者・受験者・合格者・入学定着者数、④現役・卒業生別志願者・受験者・合格者数、合格率、⑤都道府県別志願者・受験者・合格者・入学定着者数、⑥高校別合格者数の情報を集計している。志望学部の動き、地域別の志望動向、入試問題の難易と適切性、受験生のレベル動向等についての基礎的データとして、各学部は入試の総括に活用している（資料V-34）。

②予備校等が実施する模擬試験結果

模擬試験結果のデータを入手し、教務[入学]主任への配布を通して各学部での志願者動向の分析や受験生の志向の把握に活用している。本学教職員のページにおいても、

簡易な情報を掲載し、共有を図っている。

③受験関連業者からの情報収集

受験関連業者が行うセミナーへの参加や、業者や予備校の訪問を通して、入試結果分析、模擬試験による志願者動向の分析などの情報を収集している。本学の入試に対する社会からの反応、生徒の本学への志願動向、入試広報における有益な情報を知るための一助としている。

④関西四大学入試懇談会

関西学院大学、関西大学および立命館大学と、関西四大学入試懇談会を開催し、特定課題についての懇談、情報交換を行っている。

2) 神学部

神学部では、学生募集および入学者選抜のあり方は、主任会および教授会において毎年度、入試方法や各入試における受入基準の策定時（4月）と、一般選抜入学試験の合格者判定時（2月）に確認・検証している。

3) 文学部

文学部では、主任会メンバーによる入試制度調整・実行委員会の中で、次年度の入試制度の計画や現制度の点検を行なっている。在学生の入試種別ごとの GPA の追跡調査や、退学者の調査等については、各学科主任を中心に学科の委員会等で検証し、入試制度のあり方や改善点について点検している。各学科における事例は、以下のとおりである。

（英文学科）

入試検討委員会を設置し、入学者の選抜方針、募集方法、受け入れ人数等、毎年度4月と5月に、検証を実施している。

（哲学科）

毎年、学科会議で受験者数・合格者数や入学後の学習状況などを定期的に検証している。

（美学芸術学科）

毎年度初めに学科会議において学生募集および入学者選抜のあり方について慎重に検討し、必要に応じて、入試科目の配点や時間配分についての変更を行っている。

（文化史学科）

学生募集および入学者選抜の結果は、毎年4月に学科会議で確認している。また、全学年を対象に、入試種別ごとの GPA 平均値、卒業論文評点、履修単位数平均値、成績不振者数などを随時集計・検証して、次年度以降における入学者選抜の枠組みや募集人数などを検討する基礎データとしている。

（国文学科）

学科会議で毎年、受験者数・合格者数や入学後の学習状況などの見直しを定期的に検証し、場合によっては、人数変更や指定校推薦の学校変更を行っている。また入学後の入試形態別の追跡調査を行っている。

4) 社会学部

社会学部では、主任会ならびに学部入試制度検討委員会が、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜を公正かつ適切に実施できているかについて、定期的に検証を行っている。それらは学部全体にかかわる各種入学試験について、問題点の整理・改善策の検討などを行い、検討の結果、合意した点について適宜その実現をはかっている。

5) 法学部

法学部では、毎年度の初めに次年度の入学者選抜試験の方法などについて検討し、入学者選抜が公正かつ適切に実施するための入試要項を策定している。また、入試制度検討委員会を学部内に設置しており、指定校制推薦入学に係る推薦依頼校や入試要項などの検討、その他法学部の入学試験に係る内容を検討し、学部長へ答申する制度をとっている。

6) 経済学部

経済学部では、教授会のもとに設置する入試委員会と主任会による責任体制のもとで各種入試を実施している。入試委員会と主任会は、推薦入学に係る募集要項や判定基準から合否判定に至るまでの原案策定、書類選考や面接などを行うため、各入試の実施状況および募集要項の検証についても、毎年度入試委員会および主任会で行う。

7) 商学部

学生募集および入学者選抜のあり方については教授会、主任会、入試広報活動委員会において毎年定期的に点検している。入試区分別に入学後の成績を追跡調査し、学生の受け入れ方針を周知する入試広報活動が適切であるかを検証している。学内高校からの推薦入学に関しては、受け入れ方針を十分理解した学生を受け入れられるように、高校側担当教員と定期的な懇談を行っている。

8) 政策学部

学生募集および入学者選抜のあり方は、年度初めの教授会において十分な審議を経て決定している。具体的には、教授会構成員による自由な意見交換ができる懇談会を設けたうえで、学部内に設置の入試検討委員会が懇談会の意見を反映した原案を作成し、その後の教授会で審議、決定している。

9) 文化情報学部

文化情報学部では、「入試ガイド」を活用して予備校や高等学校から入試結果に対する意見を聴取し、教授会において、それらの情報も踏まえながら、志願者数の増加や実質倍率・定着率を向上させるべく、次年度以降の入学者選抜にむけた点検と改善策の検討を行っている。

10) 理工学部

理工学部では、各学科から選出の委員（1名ずつ）で構成する理工学部入試委員会を設置しており、この委員会で入試に関連する事項の全てを定期的に検討し、責任ある体制の

もとで審議・実行している。この入試委員会の構成員のうち、半数は学科教務主任が務めており、学科意見を反映しやすい体制となっている。入試委員会での審議内容は、主任会において報告し、学科会議での審議を経て教授会上に上程し、最終的には教授会において審議・議決している。

11) 生命医科学部

生命医科学部では、毎年、3月から4月にかけて各入学試験の要項を作成しており、その機会に学生募集や入学者選抜の方法の適切性の検証と内容の審議を主任会、各学科会議、教授会で行っている。

12) スポーツ健康科学部

学部の入試・広報委員会、主任会および教授会において、毎年、入試種別毎の受験応募者数や入試結果、入学後の履修状況や成績データなどを基に、入学者選抜が学生の受け入れ方針に基づき適切に実施されているかを検証し、細かな見直しや今後の改善策について検討している。

13) 心理学部

心理学部での学生募集と入学者選抜のあり方は、教務〔入学〕主任を主担当として、主任者会にて確認および検証している。また、教務〔入学〕主任は学部の広報委員会の委員長を兼任しており、年度最初および最後に同委員会を招集し、入試広報に係る事項のまとめと検証を行っている。

14) グローバル・コミュニケーション学部

入学広報については、4月に学部内の入試制度調整・実行委員会と広報・事業委員会において、その年度の入学者実績を基に訪問先高等学校の検討や広報媒体等の選択を行い、主任会および教授会で審議決定をしている。また、学部が独自に行う推薦入学試験の出題では、出題担当者が、前年度の問題に対する受験生の解答状況をチェックするなど検証を行っている。

15) 国際教育インスティテュート

学生募集、入学者選抜方法は毎年、年度始めおよび入試要項審査時の国際教育インスティテュート委員会（構成メンバー：国際連携推進機構長、国際教育インスティテュート所長、文学部長、社会学部長、法学部長、経済学部長、商学部長、政策学部長および国際教育インスティテュート専任教員）で確認、検証している。

16) 神学研究科

神学研究科では、学生募集の内容の確認および修正・変更に関して、毎年、研究科委員会で検証している。

17) 文学研究科

文学研究科では、専攻教務主任者会の中で、次年度の入試制度の計画や現制度の点検を行っている。在学生の成績の追跡調査や、研究状況、退学者の調査等については、各専攻教務主任を中心に専攻内の委員会等で検証し、入試制度のあり方や科目、配点、各種改善点について点検している。各専攻における取り組みは以下のとおりである。

(哲学専攻)

毎年、入試要項を公表する前に、専攻会議において学生募集や入学者選抜の方式について検討し、必要に応じて入試科目、配点、時間配分について改善の措置をとっている。

(英文学・英語学専攻)

毎年度初めに専攻会議において、学生募集及び入学者選抜のあり方について慎重に検討し、必要に応じて入試科目や配点や時間配分について改正を行い、入試要項や大学院入試説明会で周知している。

(文化史学専攻)

2月の大学院入試終了後から翌年度の初めにかけて、コース会議で学生募集や入学者選抜のあり方について検討し、必要に応じて入試科目、配点、時間配分についての変更を行っている。

(国文学専攻)

毎年度初めに専攻会議において学生募集及び入学者選抜のあり方について慎重に検討し、必要に応じて、入試科目の配点や時間配分についての変更を行っている。

(美学芸術学専攻)

毎年度初めに専攻会議において学生募集及び入学者選抜のあり方について慎重に検討し、必要に応じて、入試科目の配点や時間配分についての変更を行っている。

18) 社会学研究科

学生募集および入学者選抜のあり方は、各専攻が、毎年、入試のあり方をめぐり慎重に議論している。そして研究科委員会や大学院専攻教務主任者会等の責任ある体制のもとで定期的（毎年度最初の会議等で）にこれらの議題をとりあげ、確認・検証している。また、大学院在学生・修了生アンケートを行うなどして、入試、教学関連について検討材料を収集している。

19) 法学研究科

法学研究科では、年度初回の研究科委員会において、次年度の入学者選抜試験の方法などについて検討し、入学者選抜が公正かつ適切に実施するための入試要項を策定している。

20) 経済学研究科

経済学研究科は、研究科委員会のもとに設置する大学院専攻教務主任会と大学院運営委員会を中心とする責任体制のもとで各種入試を実施している。大学院運営委員会は、募集要項や判定基準から合否判定に至るまでの原案策定、書類選考や面接などを行うため、募集要項の検証や改善についても、毎年大学院運営委員会が担っている。

21) 商学研究科

毎年、入試要項の策定時に、研究科委員会において、より公正で適切な入学者選抜方法を実施すべく、十分な審議を尽くして検証し、選抜方法の改善等を実施している。また、入試要項の作成においても、遺漏なきよう、研究科委員会全体で細かく点検している。

22) 総合政策科学研究科

学生募集および入学者選抜のあり方は、年度初めの研究科委員会において十分な審議を経て決定している。

23) 文化情報学研究科

研究科に設置する入試実行委員会が、入試問題の適切性を検討し、問題作成を行っている。また、研究科委員会では、志願者数の増加や実質倍率・定着率の向上に向けた検討を行っている。

24) 理工学研究科

理工学研究科に研究科長を委員長にした大学院入試委員会を設置しており、各専攻の意向を汲み取りながら、学生の受け入れ方針に沿った入学者選抜のあり方を検証し、さらに志願者数の増加や実質倍率・定着率の向上に向けて検討を行なっている。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科では、毎年、3月から4月にかけて各入学試験の要項を作成しており、その機会に学生募集や入学者選抜の方法の適切性の検証と内容の審議を主任会、各学科会議、研究科委員会で行っている。

26) スポーツ健康科学研究科

研究科委員会において、入試要項や入試判定に関しての審議のほか、入試問題および答案状況、受験者の質に関しての検証・確認を行っている。

27) 心理学研究科

学生募集の方法および入学者選抜については、各入学試験の実施前に定期的に研究科委員会で議論し、適切な定員設定ならびに入学者選抜方法の検討を行っている。入学試験の判定会議の際にも入学試験の採点結果に基づきながら、入試問題の適切性についての検討を行っている。

28) グローバル・スタディーズ研究科

学生募集と入学者選抜のあり方については、研究科教授会および研究科主任会議の場において、毎年年度初めに研究科長および教務〔入学〕主任のイニシアチブのもとで活発に議論し、不断に改善の努力を行っている。秋学期から学修を開始する外国人留学生も増加しているので、入試に関する事項は一年を通じた各種会議の議題とし、改善の努力を行っている。また、入学者から学生募集と入学者選抜のあり方に関する意見を、ゼミナールに

において聴取し、その結果を議論に積極的に反映させるように努めている。

29) 脳科学研究科

2012年4月開設の本研究科では、研究科教授会にて学生募集や入学者選抜に係る検証を行っており、今後、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施できているかについても検証を行っていく。

30) 司法研究科

入試終了後、本研究科主任会議で実施結果を踏まえた検証を実施するとともに、毎年10月の教授会にて、入試の概要および結果を報告し、学生募集や入学者選抜の在り方について検証を行っている。なお、問題点については、その都度、本研究科主任会議で検討するとともに教授会で議論を行い、改善を図っている。

31) ビジネス研究科

入学者の選抜方法、入試の運用方法については、毎年の入試をうけて、当該年度の入試委員会が問題点を検証し、次年度の入試委員会メンバーにて引き続き確認・検証を行い、その結果を総務委員会へ報告する。その報告をうけて、総務委員会では改善案を作成し、研究科教授会では、その改善案の確認・検証を行っている。

2. 点検・評価

1) 効果が上がっている事項

《志願者数の増加》

本学では、受験生の利便性向上のため、また、新たな本学志願者掘り起こしのため、地方試験会場の新設を進めてきた。具体的には、一般選抜入学試験について、2006年度に京都会場に今出川試験場、和歌山会場を設置し、多くの志願者を獲得した。その後、2007年度入試では神戸会場を新設、2008年度入試では全学部日程入試のみ実施する短期の試験会場として高崎・静岡・米子・松山・鹿児島各会場を新設し、志願者の獲得に大きな成果を残した。また、2008年度入試から全学部日程入試のみ実施する短期の試験会場としていた札幌会場を、2012年度入試から学部個別日程入試も実施する長期会場に戻した。その結果、2012年度入試の札幌会場の志願者数は合計で213名となり、2011年度入試の95名から118名増加し、全国展開という点において成果が見られた。2012年度志願者総数は39,867人で、前年度より1,313人、3.4%増であった（資料V-34 p.16~17）。

2011年度大学入試センター試験を利用する入学試験において、個別学力検査を課さない学部の出願期間を、大学入試センター試験実施日以前に設定するよう改善を行った。結果として本学の大学入試センター試験を利用する入学試験の志願者は増加し、全国から優秀な志願者を集めるという目的に資するものであったと考えられる。2012年度志願者総数は11,210人で、前年度より1,255人、12.6%増であった（資料V-34 p.46）。

《入学者選抜の検証と改善》

学部一般選抜入学試験は、マークシート方式を採らずにできるだけ記述式とし、正確な表現力や論理的思考能力、着実な計算力の判定に努めている。そのため本学の入試問題は、

高等学校での着実な学習努力が報われるように難問や奇問を避けており、標準的で基礎力、総合力が必要となる特色を有している（資料V-26 p. 36～54）。このような出題方針が、学生の受け入れ方針に基づいた大学教育に堪えうる基礎的学力のある質の高い学生の確保につながっている。

「平成 24 年度大学入学者選抜実施要項について」（文部科学副大臣通知）に基づき、本学の入学試験が適正に行われているかについて、教務〔入学〕主任連絡会議の場で実施体制を検証してきた。2011 年度入試において発生したカンニング問題などを受けて、不正行為の防止を目的に試験監督要領を見直し、電子機器類の対応策などを具体的に記述した。それにより、より厳正で公正な試験の実施体制を構築することができた（資料V-40 p. 14～22 ほか）。

2) 改善すべき事項

《学生の受け入れ方針》

学部・研究科のアドミッション・ポリシーについて、2012 年度入試においては一部の入試要項に掲載できていない。

《入試広報》

高等学校が国公立大学への合格を主眼に進路指導を行う傾向にある昨今において、より受験生に直接的に広報を行う方法が求められている。

《入学定着率》

本学は、学部一般選抜入試において、合格者に対する入学者の割合が低い（定着率が低い）ことが課題として挙げられる。2012 年度入試結果によれば、理系学部の入学定着率（入学定着者数／合格者数）は 11.6%、文系学部においても 30.6%である。これは、近隣に旧帝国大学を始めとする有名国公立大学が多く立地し、近年の国公立志向の高まりもあり、相当数の合格者が国公立大学に入学しているためと考えられる。当然のことながら、定着率の低さにより多くの合格者を発表せざるを得なくなり入学者の質の低下につながることもなる（資料V-34 p. 13～14）

《定員管理》

収容定員に対する在籍学生数比率について、神学部 1.29 と理工学部 1.24 と高くなっている。また、学科単位で見ると比率が高めの学科がいくつか見受けられる。理工学部については、比率が 1.20 を下回る学科は、10 学科中 2 学科（インテリジェント情報工学科、電子工学科）のみとなっている。博士課程については、後期課程で神学研究科 2.67、総合政策科学研究科 2.36、文化情報学研究科 2.50 と高めの比率になっている。他方で、経済学研究科博士課程（前期課程）は 0.12 と在学生数が収容定員を大きく下回っている。また、スポーツ健康科学研究科博士課程（後期課程）は開設初年度（2012 年度）の入学者数が 0 名であった。

3. 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

《志願者数の増加》

今後、さらに全国から質の高い学生を受け入れるために、現状、17道府県に設置している一般選抜入学試験会場の志願者の状況を分析し、適正な試験会場の設置ができているか見直しを行い試験会場の廃止および新設を行う。また、全学部日程入試のみ実施する短期会場のうち、志願者が多数受験している会場において、学部個別日程を行い、更なる質の高い受験生の確保を行う。

《入学者選抜の検証と改善》

学生の受け入れ方針に基づいた大学教育に堪えうる基礎的学力のある質の高い学生を確保するため、学部一般選抜入学試験の出題方針および学内での入試問題作成を今後とも堅持する。また、2013年度入試より、「キリスト教連携ネットワーク」推薦選抜入学試験において、本学と同じキリスト教主義教育に歴史と実績を持つ広島女学院高等学校、東北学院高等学校を新たに加えるとともに、2014年度より上海日本人学校高等部推薦入学試験を設けて、教育理念の「キリスト教主義」や「国際主義」を具現化するための入学者選抜を実施する。

2) 改善すべき事項

《学生の受け入れ方針》

受験生に大学の求める人材を周知するために、2013年度よりアドミッション・ポリシーをすべての入学試験要項に記載する。また、アドミッション・ポリシーの内容についても点検を行い、受験生に大学が求める学生像だけでなく、高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等を列挙し、大学として何をどの程度学んできてほしいかをできる限り具体的に明示する。こうすることにより、受験生に同志社大学進学と将来像とのつながりを確認させることになる。

《入試広報》

情報収集に努め、何が有効かつ適正な広報（媒体）を模索し、限られた原資の中で本学のプレゼンスを高める広報活動を行う。

《入学定着率》

一般選抜入学試験合格者の定着率を上げるためには、国公立大学を含めた他大学にはない本学の魅力を受験生に対して強くアピールし、本学で学びたい、と思ってもらえることが必要である。建学の精神や歴史と伝統、特色ある教育内容や施設・設備、就職実績や卒業生の社会での活躍、教員の研究内容など、本学の魅力を粘り強く地道に繰り返し発信し、本学を選び取ってもらえるように取り組みを重ねる。

《定員管理》

各学部・研究科において、定着率予測の精度を高めて、適正な定員管理に努める。神学部では、2012年度入試から学部一般入試の合格判定において定員未充足の場合は追加合格を行うこととし、第一次合格発表者数を低く設定することが可能となり、定員超過率の解消が図られると見込んでいる。博士課程（後期課程）においては、標準修業年を超えて在籍している学生が学位を取得できるよう研究指導体制を強化し、在籍学生数の適正化を図

る。経済学研究科博士課程（前期課程）では、2011 年度から課程のあり方から検証を進め、2013 年度から 4 コースで構成する新たな教育課程を設置する。入学者確保に向けた入試広報も展開していく。また、スポーツ健康科学研究科博士課程（後期課程）については、前期課程で展開していた入試広報活動を拡充し、学生を確保していく。

4. 根拠資料

- V-1 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：学部入試：同志社大学アドミッション・ポリシー」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/2013/admission_policy.html)
- V-2 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：大学院入試：アドミッション・ポリシー」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/info/admission_policy/admission_policy.html)
- V-3 2012 年度入学試験要項（一般選抜入試、大学入試センター試験を利用する入学試験）
- V-4 Admissions Guide for The Insutitute for the Liberal Arts for Enrollment in 2012
- V-5 2012 年度大学院入学試験要項 博士課程（前期課程）・修士課程・一貫制博士課程
- V-6 2012 年度大学院入学試験要項 博士課程（後期課程）・一貫制博士課程（転入学）
- V-7 2012 年度大学院入学試験要項 スポーツ健康科学研究科 博士課程（後期課程）
- V-8 2012 年度大学院入学試験要項 脳科学研究科 一貫制博士課程、一貫制博士課程（転入学）
（既出：I-89）
- V-9 同志社大学法科大学院 2012 年度入学試験要項
- V-10 2012 年度大学院入学試験要項 ビジネス研究科ビジネス専攻 専門職学位課程
- V-11 2012 年度大学院入学試験要項 ビジネス研究科ビジネス専攻 専門職学位課程（企業・団体等推薦）
- V-12 2012 年度大学院入学試験要項 ビジネス研究科ビジネス専攻 専門職学位課程（学部在学生推薦）
- V-13 同志社大学 2012 年度学部外国人留学生入学試験要項（I 期入試・II 期入試）
- V-14 2012 年度大学院外国人留学生入学試験要項
- V-15 2012 年度大学院外国人留学生入学試験要項（在学生用 含：本学卒業・修了生）
- V-16 2012 年度脳科学研究科大学院外国人留学生入学試験要項
- V-17 同志社大学入学センター規程
- V-18 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：学部入試：資料請求」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/2013/data_request.html)
- V-19 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：学部入試：願書請求」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/2013/application_request.html)
- V-20 2012 年度推薦選抜入学試験要項／特別入学試験要項（スポーツ健康科学部）
- V-21 同志社大学 A0 入試 2012 年度ガイドブック／募集要項
- V-22 2012 年度社会人特別選抜入学試験要項／社会人特別選抜第 3 年次転入学・編入学試験要項
- V-23 2012 年度転入学・編入学試験要項
- V-24 同志社大学大学案内（既出：I-7）

- V-25 同志社大学大学院・専門職大学院案内（既出：I-8）
- V-26 同志社大学入試ガイド 2012
- V-27 同志社大学大学院入試ガイド 2012
- V-28 Admission Guide for International Students 2012（留学生入試パンフレット）
- V-29 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：学部入試：入試メールマガジン」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/2013/mailmagazine/mailmagazine.html)
- V-30 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：学部入試」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/entrance_exam.html)
- V-31 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：大学院入試」
(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/index.html)
- V-32 2011 年度イベント動員数一覧
- V-33 DOSHISHA UNIVERSITY YEARBOOK 2012（既出：I-11）
- V-34 2012 年度入学試験のまとめ
- V-35 同志社大学大学院入試ガイド 2013
- V-36 2012 年度推薦入学要項
- V-37 2012 年度同志社大学「キリスト教主義学校の連携ネットワーク」推薦入学要項
- V-38 入試実行委員会内規
- V-39 同志社大学アドミッションズ オフィス委員会内規
- V-40 2012 年度一般選抜入学試験監督要領
- V-41 アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜内規
- V-42 国際科学技術コースホームページ
「Admissions Guide for “International Science and Technology Course” at Graduate School of Science and Engineering, Doshisha University(for Enrollment in April 2013)」
(http://istc.doshisha.ac.jp/admission/pdf/admissions_guide_apr_e_2013.pdf)
- V-43 国際科学技術コースホームページ
「Admissions Guide for “International Science and Technology Course” at Graduate School of Science and Engineering, Doshisha University(for Enrollment in September 2013, First Call)」(http://istc.doshisha.ac.jp/admission/pdf/admissions_guide_sep_e_2013.pdf)
- V-44 国際科学技術コースホームページ
「Admissions Guide for “International Science and Technology Course” at Graduate School of Science and Engineering, Doshisha University(for Enrollment in September 2013, Second Call)」
(http://istc.doshisha.ac.jp/admission/pdf/admissions_guide_sep2_e_2013.pdf)
- V-45 国際科学技術コースホームページ
「Admissions Guide for “International Science and Technology Course” at Graduate School of Life and Medical Sciences, Doshisha University(for Enrollment in April 2013)」
(http://istc.doshisha.ac.jp/admission/pdf/admissions_guide_apr_s_2013.pdf)

V-46 国際科学技術コースホームページ

「Admissions Guide for “International Science and Technology Course” at Graduate School of Life and Medical Sciences, Doshisha University(for Enrollment in September 2013, First Call)」

(http://istc.doshisha.ac.jp/admission/pdf/admissions_guide_sep_s_2013.pdf)

V-47 国際科学技術コースホームページ

「Admissions Guide for “International Science and Technology Course” at Graduate School of Life and Medical Sciences, Doshisha University(for Enrollment in September 2013, Second Call)」

(http://istc.doshisha.ac.jp/admission/pdf/admissions_guide_sep2_s_2013.pdf)

V-48 ビジネス研究科グローバル MBA コースホームページ「GLOBAL MBA ADMISSIONS GUIDE 2013」

(<http://gmba.doshisha.ac.jp/sites/default/files/files/2013-GLOBAL-MBA-ADMISSIONS-GUIDE.pdf>)

V-49 同志社大学ホームページ「同志社大学で学びたい方へ：学部入試：入学試験の種類および入学定員」(http://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/2013/exam_enrollment.html)

V-50 文学部・文学研究科ホームページ「受験生の方へ：入試情報」

(http://letters.doshisha.ac.jp/exam/examin_guide.html)

V-51 法学部・法学研究科ホームページ「学部紹介：法学部入試」

(<http://law.doshisha.ac.jp/faculty/ladmission/>)

V-52 グローバル・コミュニケーション学部ホームページ「新着情報：日本語コース入学試験日程について」(http://globalcommunications.doshisha.ac.jp/news/post_61.html)

V-53 2012 年度同志社大学国際教育インスティテュート国際教養コース（4 月入学）外国人留学生海外指定校推薦入試要項

V-54 2012 年度同志社大学国際教育インスティテュート国際教養コース（9 月入学）外国人留学生海外指定校推薦入試要項

V-55 文化情報学研究科ホームページ「入学試験概要」

(<http://www.cis.doshisha.ac.jp/gs/nyushi/index.html>)

V-56 スポーツ健康科学研究科ホームページ「入試」

(<http://sports.doshisha.ac.jp/graduate/admissions/admissions.html>)

V-57 司法研究科ホームページ「入学情報」

(http://law-school.doshisha.ac.jp/02_entrance_ex/index.html)

V-58 ビジネス研究科ホームページ「入試・出願」(<http://bs.doshisha.ac.jp/admission/>)

V-59 同志社大学基礎データ集 2012（既出：Ⅱ-8）